東大和市

施策評価 報告書

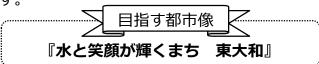
令和4年度の振返り

東大和市 令和5年11月

施策評価について

1 はじめに

「東大和市」というまちを作っていくにあたり、市では目指す都市像を以下の とおり定めています。



また、この都市像を実現するための目標として、以下の6つの基本目標を設定 しています。

基本目標

- ① 子どもたちの笑顔があふれるまち
- ② 健康であたたかい心のかよいあうまち
- ③ 安全・安心で利便性が高いまち
- ④ 心豊かに暮らせるまち
- ⑤ 環境にやさしいまち
- ⑥ 暮らしと産業が調和した活力あるまち

「施策」とは、こうした目標を達成するために、計画的に行われる行動や手段を指す言葉です。市では、上記6つの基本目標を達成するための手段として、分野別に分かれた26の施策を設定しています。(※第五次基本計画における施策。26の施策については次頁参照。)

2 東大和市の施策評価

東大和市の施策評価とは、施策に関連する課の管理者(課長)が連携して、施 策の「達成状況」を把握し、「課題」を分析した上で、「(事業の)将来的な方 向性」について検討するものと定義されています。(『東大和市行政評価実施要 綱』より)

本報告書は上記26施策ごとに、各施策に関連する課の管理者が連携し、令和4年度の取組状況・課題を把握した上で今後の方向性を取りまとめたものです。また、今後の方向性については、社会情勢等により変更される場合もありますが、現時点の市のまちづくりにおいて、これからどのように事業を進めていくのか示したものです。

第三次基	基本構想												
一都行				第五次	基本計画			第1	編 第6	章 重	要施策		
	輝くまち 東大和						第1編第4 「まちづく!			主要課題 1に対応 する施策	主要課題 2に対応 する施策	主要課題 3に対応 する施策	主要課題 4 に対応 する施算
一 基本目標 一	一まち	づくりの基本施策 一		第2編	分野別計	画	対応する施 として設定		施策	重要施策	重要施策	重要施策	1
子どもたちの笑顔があふれるまち	基本施策 1	子どもたちの笑顔が あふれるまちづくり		施策 1-1 子育で 施策 1-2 子ども 施策 1-3 学校教	たちの健全育	1 2 3	主要課題1	<i>کا</i>	施策1-1 施策1-2 施策1-3	•			
健康であたたかい心のかよいあうまち	基本施策 2	健康であたたかい 心のかよいあう まちづくり		- 施策 2-1 保健、 - 施策 2-2 高齢者 - 施策 2-3 障害者	福祉	4 5 6	子育てへの支援	5/	施第2-1 施第2-2 施第2-3		•		
安全・安心で利便性が高いまち	基本施策 3	安全・安心で利便性 が高いまちづくり	H	- 施策 3-1 防災 - 施策 3-2 防犯 - 施策 3-3 都市づ		8 9 10	主要課題2 健康づくり・生き	\prec	施第3-1 施第3-2 施第3-3 施第3-4			•	
心豊かに暮らせるまち	基本施策 4	心豊かに暮らせる まちづくり		- 施策 4-1 人権尊 - 施策 4-2 地域コ - 施策 4-3 生涯学	重 ミュニティ	12 13 14 15	がいづく りへの支 援 主要議員 3	7	施策4-1 施策4-2 施策4-3 施策4-4		•		
環境にやさしいまち	基本施策 5	環境にやさしい まちづくり		施策 5-1 自然環 施策 5-2 廃棄物		16 V≡V 16 17 18 19	都市としての価値の向上	\Rightarrow	施策4-5 施策5-1 施策5-2 施策5-3		•	•	
享らしと産業が調和した活力あるまち	基本施策 6	暮らしと産業が調和 した活力ある まちづくり		施策 6-2 都市農 施策 6-3 消費生		20 21 22 -ション 23	主要課題 4		施策6-1 施策6-2 施策6-3 施策6-4			•	
一 基本構想を実	現するために 一]		行財政運		1 行財政運						
1. 行財政運動 2. 公共施設等 3. 協働、情報	亨マネジメント			10110	運営、行政改 設等マネジメ: 情報共有		営基盤の確立	4>	行財政-1 行財政-2 行財政-3				•

この 26 施策について評価します

基本他朿Ⅰ	于ともにらの美顔があかれるようづくり	
施策 1-2 施策 1-3	子育て支援 子どもたちの健全育成 学校教育 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり	1 3 4
-	高齢者福祉 障害者福祉 社会保障、地域福祉	5 6 8 10
施策 3-1 施策 3-2 施策 3-3 施策 3-4		12 13 14 15
-	地域コミュニティ	16 17 18 19 20
施策 5-1 施策 5-2 施策 5-3		21 22 23
施策 6-1 施策 6-2 施策 6-3 施策 6-4 行財政運営	都市農業 消費生活	24 25 26 27
行財政-1 行財政-2 行財政-3		28 30 31

施策評価シートの見方

健康推進課

「第五次基本計画」に おける施策です。

	笠 Ŧ	[次基本計	南 旃	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	- ト (≼	₹ Π Δ . 1	干度宝宝	結に其	づく証	価)	ラ /	
基本方				があふれる			+/4/	関に在	· / \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	WW/		П
施策	1 - 1	子育て支援		77.001211 1.00	みりつへ	. 10					【重要施策】	+
	開方向1			み育てること	ができる	環憤づく	'n				[里安肥泉]	
居	開方向2			発達を支援す							施策と関連の	
馬	開方向3	支援や配慮を	を必要と	する子どもた	ちを支え	る環境で	がくり				実施している	3課です。
施策	関係課	子育て支援課	、子ども	家庭支援センク	ター、保育	評(狭L	」保育園含	ぎ)、	青少年課、	健康推進		
施策と関	連のある	1 ares 2 :		A MONOMER 4 MONOMERS		10 APHON	11 648/64	16 The				
SDGs0	ゴール	####	-	₩• I	∮	4⊕1		. ≥	4 8	} / !	施策の達成状	
施笠の 5	支票 指標	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				••••	令和	2	令和4		するための指 第五次基本計	
		市民意識調査は	おいて.	近年の市の主な	・取組存参考	ا ا ا	12 114		рицт	_	_{お丑の坐} 本計 て設定された	
	爰」施策に対 R満足度	て、「子育てま	を援」 施策	に「満足してい	る」「どち		33.49	%		満)		
•				回答した市民の	-					• • -		
	の王な取れ	組や成果 【	PDCA	サイクルの「	Do]]							Т
子育て 支援課												
												+
子ども家庭支援センター			<u>и</u>	年1一/二 -			= = = =					
				度に行っ			話をひっ	' ⊢		_		
保育課		取組る	を記す	載してい	はす	0		- 1			己の「成果指標	
								_			別に、施策の終	
青少年課											すと考えられる して、第五次を	
											こおいて設定	
健康推進課											りです。	
												_
施策推進		となる指標の	と実績に		指標の						, , , , , , , . ,	ī
	指標	R		目指す方向	基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6 令和7	1
保育園の待機	児童数(4/1	現在)		維持	令和3	人						1
		おける児童虐待	寺相談対	減少	令和2	件						1
応件数(年間) • • • • • • •			1194.92	TJ∱U∠	T	L			L		
	直の分析・記	評価、または	施策を	進める上で	の課題	等【PD	CAサイ:	クルの	Check	/]		┑
子育て 支援課	_											
子ども家庭		指標事	:繕の	分析、	またに	はまな	組を		-			+
支援センター				中で課				· K				
保育課												7
休月床		上かっ	たも	のを記	戦し	C 6 13	<u> </u>					
青少年課												
												+
健康推進課												
	5 M 100	04#/5#	Φſ	· Y								_
子育て	iji (PDC	CAサイクル	ACT	on]]								٦
支援課	ſ			·					٦.			
		実施や	課題	を元に	、今往	後と(かよ:	ンに	_			†
- 千と玉家庭			. \ \ \	- 1 \ 1	ナハモコョ	⊨ ₽ı -	アノヽ-	+ -				
子ども家庭 支援センター		取組を	:進め	$CUI \subset U$	ハ,º[6	臥し	くしいる	天 9 。				
支援センター		取組を	:進め 	(()()	IJ ; a⊡≡	臥し	C 6 15	5 9 a	›			
		取組を	進め		/J'aG≡	製し	C 0 12	5 96				
支援センター保育課		取組を	:進め	(614)	/J'aC 	製し	C V 12	. 9 a				
支援センター		取組を	:進め	1010	/J'aŭ <u>•</u>	関し	C V 17	¥ 9 a				

基	本施策1	子どもたちの笑顔があふれるまちづくり	
施	策 1 - 1	子育て支援	【重要施策】
	展開方向1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	
	展開方向2	子どもたちの成長と発達を支援する環境づくり	
	展開方向3	支援や配慮を必要とする子どもたちを支える環境づくり	

施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
「子育て支援」施策 に対する市民満足度	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「子育て支援」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	33.4%	25.4%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

子育て支援課	①子育て家庭の生活の安定及び児童の保健向上と健全な育成を図るため、手当の支給及び医療費助成制度を実施した。②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰の影響を受ける子育て世帯等に対し、子育て世帯生活支援特別給付金や子育て応援給付金を支給した。③子ども・子育てに関する「共通の理念・指針」として制定した「東大和市子ども・子育て憲章(東大和市子どもと大人のやくそく)に関して、公民館事業や人権週間に展示を行い、周知・啓発に努めた。
子ども家庭 支援セン ター	①子育てについてのあらゆる相談を保護者等から受け、適切な情報提供や助言等を行った。②かるがもひろば、子育てひろば、出張かるがもひろばを実施し、乳幼児親子の交流の場の提供や、子育て相談等を行った。③要保護児童等の早期発見や保護、適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会を開催し、情報共有や支援についての協議を行った。④児童虐待防止のための広報・啓発活動としてオレンジリボンキャンペーンを実施した。
保育課	①大和南保育園の移転による園舎新築に引き続きあたった。(令和5年4月開園予定) ②れんげ保育園の改築にあたった。 ③狭山保育園の段階的な廃園に向け、1歳児クラスを廃止した。
青少年課	子育て支援拠点支援事業(連携型)として、児童館内の専用室・スペースにおいて、乳幼児親子が気軽に利用しや すい環境整備に努めた。
健康推進課	以下の方法で妊娠期からの切れ目ない支援を実施した。 ①母子手帳交付時面接473件⇒新生児訪問467件⇒乳幼児健診(乳児:483件 1歳6か月児健診:528件 3歳児健診:529件 5歳児健診:515件)⇒すこやか広場(多胎:実8世帯 高齢初産:実12世帯 未熟児:実5世帯 育児:実6世帯) ②事後フォロー健診(実61件)、事後フォロー相談(実156件)等、対象者に応じて個別支援を交えながら 対応した。健康推進課だけで対応困難な場合には、関係する課と連携して支援対応し、子育て施策の展開に 努めた。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
保育園の待機児童数(4/1現在)	維持	令和3	人		0	0			
子ども家庭支援センターにおける児童虐待相 談対応件数(年間)	減少	令和2	件	146	129	162			

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】

子育て 支援課	東大和市子ども・子育て未来プランに基づいた施策の実施状況を把握し、進行管理をしていく必要がある。
ウ揺わい	児童虐待に対する社会の意識が向上し、関係機関や一般の方等からの児童虐待の通報が増加し、結果的に相談件数が増加している。
保育課	保育所等利用待機児童数は、O人となった。今後もニーズを的確にとらえ、待機児童ゼロを継続していく必要がある。
青少年課	主に児童館の会計年度任用職員が対応しているが、資格や経験等様々であるので、携わる全ての職員に専門研修を 受講させ、どの職員でも同じ対応ができるスキルを身に着けさせる必要がある。
健康推進課	ポピュレーション的な関わりにより、要支援者の発見及び早期介入、支援につなげることができた。特に事後健診や相談は、児の支援のみならず、母親等の支援として大きな役割を担っている事業である。対象者を限定した「すこやか広場等事業」は、ピアグループ醸成としての側面から必要性はあるが、対象者の参加に結びつかない現状があり課題である。

1

7 104 - 7 7 0 1	THE ALPOHIA LANGE	7.10.10.11.22
子育て 支援課	事業を継続する	①引き続き、東大和市子ども・子育て未来プランに基づき施策を推進していくと 共に、次期計画策定に向けたニーズ調査の実施等について検討していく。 ②令和5年度から医療費助成の対象を高校生等まで拡大し、さらなる児童の保健 向上と健全育成を図っていく。
子ども家庭 支援セン ター	事業を継続する	引き続き、子どもとその保護者等が安心して暮らすことができるよう、交流の場の提供、相談体制の充実、児童虐待の防止のための取組を実施していく。
保育課	事業を継続する	保育ニーズ等の動向を注視しながら、継続的な待機児童解消及び保育サービスの質の向上にむけた方策を検討していく。
青少年課	事業を継続する	①気軽に立ち寄れる環境の維持・充実に努め、乳幼児親子の交流の場、意見交換・情報共有の場を提供する。 ②必要に応じて児童館職員が相談に乗り、市内の専門機関等へつなげる。
健康推進課	事業を継続する	①今ある事業を継続実施することで、子育て支援としての事業の充実を図っていく。 ②参加の少ない事業については周知方法などの工夫を行っていく。

基	本施策1	子どもたちの笑顔があふれるまちづくり	
施	策 1 - 2	子どもたちの健全育成 【重要施策】	
	展開方向1	子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり	
	展開方向2	子ども・若者の豊かな心を育む環境づくり	

施策関係課 青少年課、福祉推進課

施策と関連のある SDGsのゴール

















施统	策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
育成」	施策に対する	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「子 どもたちの健全育成」施策に「満足している」「どちらかといえ ば満足している」と回答した市民の割合	33.1%	23.9%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 *【PDCAサイクルの「Do」】*

青少年課

- ①学童保育環境の改善を図るため、令和4年度から、第四小学校内に学童保育所(学童保育所第四クラブ四小内 育成室)を新設し、運営を開始した。
- ②従来の第四クラブの通所児童のうち、低学年(1年生及び2年生女子)児童を四小内育成室で保育を実施した。 ③令和3年度に第三小学校内に移設した第三クラブでは、放課後子ども教室との一体的な活動が定着した。

「社会を明るくする運動」

福祉推進課

- ①犯罪や非行のない社会を築くために、社会を明るくする運動を行った。
- ②主要事業として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、録画形式で中学生の意見発表を行い、編集した動画をDVDにて各中学校に配布した。
- ③各中学校区ごとに、地域の抱える問題を話し合うミニ集会を行った。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

NOVINE PROPERTY DESCRIPTION									
指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
学童保育所の待機児童数(5/1現在)	減少	令和3	人	13	37				

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等*【PDCAサイクルの「Check」】*

青少年課

- ①第四クラブの実施状況については、双方のクラブで児童が落ち着いて放課後を過ごす様子が見られ、保護者アンケートの結果でも、満足度が高いことがうかがえた。 ②学童保育所を新設し、定員を増やしたが、他の地域で入所希望が集中したため、待機児童数は令和3年度に比較
- して増となった。

福祉推進課

「社会を明るくする運動」の課題としては、主に中学3年生の生徒会役員の生徒が中心になって意見発表を行った が、高校受験の準備等もあり、生徒の負担増を懸念する声が教員等から出されたため、次回は手法の変更について 検討する必要が生じた。

<u>今後の方向</u>性 【PDCAサイクルの「Action」】

青少年課	事業を発展・拡大させる	引き続き地域のニーズの把握に努め、待機児童やランドセル来館登録児童の多い地域の 学校において、学校内学童保育所の導入に向け、学校及び教育委員会内で調整を進める。
福祉推進課	事業を継続する	①犯罪のない明るい社会づくりをすることの重要性は、今後ますます高まるため、事業の継続は必要である。 ②事業を行う際に、学校と連携して行う場合には、生徒の過重な負担を避けるような取り組みが必要となるので、学校と十分な調整を行うことが必要である。

基	本施策1	子どもたちの笑顔があふれるまちづくり	
施	策 1 - 3	学校教育	[施策]
	展開方向1	生きる力を育む教育の推進	
	展開方向2	快適で充実した学校生活を支える教育環境づくり	
	展開方向3	学校と家庭・地域との連携の推進	

施策関係課	教育総務課、	教育指導課

施策と関連のある SDGsのゴール















施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
「学校教育」施策に 対する市民満足度	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「学校教育」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	38.7%	22.0%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

教育総務課	①給食食材の価格が高騰したため、国の補助金を活用し給食費への助成金を交付することにより、学校給食における必要な栄養価の確保に努めた。また、学校での食育に資するため、食育ビデオを作成し、YouTube ヘアップした。 ②第七小学校建替え基本構想策定業務に着手し、東大和市立第七小学校・第九小学校統合検討会議を開催した。 ③照明のLEDへの更新により環境負荷の低減と経費の節減を図るため、小学校4校の体育館天井照明改修工事を実施した。 ④通学路等に設置している防犯カメラについて、定期点検など適正に運用を行った。また、スクールガードリーダーによる学校の安全点検、関係者による通学路の合同点検を実施した。
教育指導課	①すべての児童生徒に1台ずつ配置されたタブレット端末の効果的な活用を図り、学校及び家庭における児童・生徒の学習意欲の向上や学習習慣の定着を図った。 ②コミュニティ・スクールの拡大により、保護者や地域の方々の意見を幅広く反映し、地域とともにある学校づくりを推進した。 ③いじめや不登校などについて、未然防止・早期発見・早期解決に導けるよう、スクール・ソーシャル・ワーカーの配置を拡大した。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

_										
	指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
ı	児童・生徒の学習意欲(都教育委員会「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の「学習の進め方に関する調査16項目」の肯定的回答率が都平均以上の割合)	増加	令和3	%	未把握	小:0				
	学校教育法施行規則に基づく標準学級数を満たして いない学校数(5/1現在)	減少	令和3	校	6	6				

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】

	<u> </u>
教育総務課	①コロナ禍により、給食センター栄養士が学校を訪問して行う食育が困難であった。 ②将来にわたり児童・生徒にとって快適な教育環境を確保するため、東大和市立小・中学校再編計画及び 東大和市学校施設長寿命化計画の着実な進行を図る必要がある。 ③通学路等に設置した防犯カメラについて、老朽化が進んでいる。
教育指導課	 ①タブレット端末を様々な場面において多く活用する段階から、授業等における効果的な活用の段階へ移行することができた。個別最適な学びを充実していくために、端末を活用した教材等の充実が課題である。 ②小・中学校12校をコミュニティ・スクールとして指定することができた。次年度は、全校指定に向け、さらに3校の拡大を図る。 ③スクール・ソーシャル・ワーカーを拡大することにより、全小中学校に、定期的に派遣することができ、学校と家庭及び関係機関等との連携を図りながら、指導の強化を図ることができた。

<u>今後の方向性 【PDCAサイクルの「Action」】</u>

教育総務課	事業を継続する	①グリンピースのさや剥き体験の再開など、食育の充実を図る。 ②第七小学校・第九小学校の統合新校建設基本構想を策定し、その後、設計、新築工事 を実施する。また、第三小学校・第五小学校の統合に向けた準備を行う。 ③引き続き、防犯カメラの適正な運用、学校の安全管理に努める。また、老朽化した 防犯カメラの対応について検討する。
教育指導課	事業を発展・拡大させる	①個別最適な学びを充実していくために、端末を活用した英会話プログラムやAI型 ソフトを導入する。 ②令和5年度に、全小・中学校をコミュニティ・スクールとして指定する。 ③不登校の未然防止・早期発見・早期解決の充実に向け、校内サポートルームを モデル校に設置する。

基	本施策2	健康であたたかい心のかよいあうまちづくり	
施	策 2 - 1	保健、医療	要施策】
	展開方向1	市民の自主的・自発的な健康づくりの促進	
	展開方向2	病気の予防及び早期発見・早期治療のための環境づくり	
	展開方向3	地域の医療体制の確保	

施策関係課

健康推進課

施策と関連のある SDGsのゴール









施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「保健、医療」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	48.0%	47.6%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

- ①各課で実施された「第2次東大和市健康増進計画」関連事業について、「令和3年度実施状況報告書」を作成 し、計画の進行管理を行った。
- ②集団で行う健康診査を実施することで、子供の疾病の早期発見、発達の評価とともに、子育て支援として、 親の育児不安の発見と軽減、親同士の横のつながりを深める場を提供した。
 - ・3~4か月児健康診査
- 健康推進課
- ・1歳6か月児健康診査
- 3歳児健康診査
- 5歳児健康診査
- ③令和3年度に引き続き、生活習慣病発症予防を目的に腸内環境に着目した産官学連携の取組として「東大和 ライフスタイルラボ」を実施した。
- ④新型コロナウイルス感染症対策として「東大和市新型コロナウイルス感染症対策本部」を開催運営した。また感染拡大防止に重要となるワクチン接種について、構築した体制の見直しをはかりながら取り組んだ。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
65歳健康寿命(要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間で算出した場合の健康寿命)	上昇	平成31	歳	男性:83.43 女性:86.54	男性:83.47 女性:86.73				
①3~4か月児健康診査及び ②3歳児健康診査の受診率	増加	令和2	%	①94.8 ②87.7		①93.7 ②88.1	196.0 285.5		

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等*【PDCAサイクルの「Check」】*

- ①年度ごとに各課の事業実施状況を調査・把握することにより、健康増進計画の目標達成に向けた事業実施方法 の改善等に資することができる。
- ②3~4か月児健康診査は、定頸等の比較的分かりやすい発達上の指標があるとともに、身体の発育がめざましいため、当該健康診査を行うことで、以下の効果が期待できる。
- ・疾病や障害の早期発見
- 健康推進課
- ・早期治療、療育への結びつけ
- ・保健・栄養相談及び指導等を行うことにより、保護者の育児不安の解消
- ③3歳児健康診査は、身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児を対象に、総合的な健診を行うことで、疾病の早期発見や、児の健全育成、保護者への育児支援につなげられている。
- ④新型コロナウイルス感染症対策は、国や東京都からの速やかな情報収集と、医師会等の関係機関との密な連携を 行いながら迅速に対応する必要がある。

健康推進課	事業を継続する	 ①計画の目標達成に向け、各年度の事業実施状況の把握、改善等に努める。 ②乳幼児健康診査は、市が広く母子と接触する機会となっていることから、悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し、各種の相談支援につなげることに資することができる。 このため、受診率を上げるとともに、未受診者には、疾病を抱えた児や養育環境に何らかの問題を抱えた児が含まれることもあることから、その家庭の状況の把握とフォローを行う。また、併せて、アンケートや電話等により、再度受診を勧奨するとともに、発育や健康状態の確認を行うことで、児の受診や親子への支援が必要かどうか総合的に判断し、対応する。 ③新型コロナウイルス感染症対策は、引き続き国や東京都からの指針等に基づき市の対策を行っていく。 ④市民が自身の健康づくりやよりよい生活習慣を身に着けるために、自発的に行動を実践し継続できるよう、関連する取組を充実させていく。
-------	---------	--

基	本施策2	健康であたたかい心のかよいうあうまちづくり	
施	策 2 - 2	高齢者福祉 【重要施策	1
	展開方向1	高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進	
	展開方向2	高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり	

施策関係課

▶地域包括ケア推進課、介護保険課、福祉推進課、地域振興課(老人集会所・老人福祉館)

施策と関連のある SDGsのゴール











施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
「高齢者福祉」施策 に対する市民満足度	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「高齢者福祉」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	31.3%	31.8%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

1-1	OF TO SHAME A 1960K TO DOLLY A 2 12 COLLY A 2 12 COLLY
地域包括 ケア推進課	 ①介護予防を目的とした「東大和元気ゆうゆう体操」をはじめ、「ふれあいなごやか(和やか)サロン」など、市民主体の活動に対する支援を行った。 ②各種教室や講座などの介護予防事業の実施を通じて、高齢者がいきがいをもって生活を営むことができる環境づくりに努めた。 ③高齢者の主体的な健康づくりが継続的に行われるよう、地域における介護予防活動のリーダーとなる人材の育成に取り組んだ。 ④老人クラブの円滑な運営を支援し、高齢者の就業や社会参加、生きがいにつながる機会の確保に努めた。
介業保除課	①市内に2つの高齢者在宅サービスセンターを指定管理により運営し、在宅高齢者とその家族等に対する 支援を行った。 ②コロナ禍にあっても、高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう市内の高齢者施設等に対するPCR 検査費用の補助金及び物価高騰に対する補助金の交付を行った。
福祉推進課	①災害時要配慮者対策事業:災害時要配慮者対策事業の周知を図るため、東大和南公園で開催された防災フェスタ2023において、パネル展示及びオンライン入力フォーム(試行版)による個別避難計画の作成体験を行った。また、市民の防災意識向上を目的とした防災モデル地区事業として、防災安全課と連携し、清水地区を対象とした研修を2回実施した。 ②地域福祉権利擁護事業:認知症高齢者、知的障害者や精神障害者など判断能力が不十分な方との契約に基づき、日常的な金銭管理や重要書類の預かりなどのサービスを提供した。。
地域振興課	高齢者の社会参加等の機会の場でもある老人福祉センター(奈良橋)、老人福祉館(上北台・南街・向原・清原)、老人集会所(芋窪)の適切な維持管理に努めた。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
東大和元気ゆうゆうポイント事業への延 べ参加者数(年間)	増加	令和2	人	15,470	24,260	33,845			
認知症サポーター養成講座の延べ修了者 数(年間)	増加	令和2	人	579	416	497			

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】

地域包括ケア推進課	①東大和元気ゆうゆうポイント事業については、介護予防活動への参加者に対し、参加ごとに1ポイントを付与し、所定のポイントごとに景品との交換を行ったところ、令和4年度は、延べ参加者数が増加し、介護予防活動の活性化が図られた。 ②認知症サポーター養成講座については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じたうえで開催し、結果、修了者数については前年度を上回ることが出来た。
介護保険課	①各高齢者在宅サービスセンターでは、開設から20年が経過し、施設・整備の老朽化が進んでいる。 ②今後も高齢者施設等の事業運営において、物価・燃料費の高騰に伴う財政的な影響が想定される。
福祉推進課	①災害時要配慮者対策事業:個人情報への配慮と、災害時に実効性のある取り組みを行うための対策が課題である。 ②地域福祉権利擁護事業:待機者を減らすための人員強化対策が必要である。 ③成年後見事業:中核機関設置に向けた取り組みが課題である。
地域振興課	各老人福祉館等において各種法定点検等の都度、不具合が指摘されていることから、計画的な修繕等を実施し、施設利用者の安全を確保する必要がある。

<u> </u>	THE RIDORY TOTAL	9-710001127
地域包括ケア推進課	事業を継続する	 ①介護予防を目的とした市民主体の活動に対する支援、各種教室や講座などの介護予防事業の実施については、継続して実施することで、高齢者がいきがいをもって生活できる環境づくりの推進を図る。 ②高齢者の主体的な健康づくりが継続的に行われるよう、地域における介護予防活動のリーダーとなる人材の育成を継続して実施する。 ③高齢者の就業や社会参加、生きがいにつながる機会の確保のあり方について、検討する。 ④認知症サポーター養成講座については継続して開催するとともに、認知症サポーターの活躍できる場としての、チームオレンジの設置に向けた情報収集及び検討を行う。 ⑤東大和元気ゆうゆうポイント事業については、高齢者の介護予防活動のきっかけとなるよう、事業内容について検討する。
介護保険課	事業を継続する	①高齢者在宅サービスセンターについては、施設の適切な維持管理のため、施設劣化 診断も活用しながら、計画的に修繕を進めていく。 ②必要な介護サービスが地域で安定的に提供できるよう、社会状況の変化や制度 改正に適切に対応しながら施策を推進していく。
福祉推進課	事業を発展・拡大させる	①災害時要配慮者対策事業:災害時に実効性のある取り組みを行うため、名簿の充実とモデル地区事業の拡充を図る。 ②地域福祉権利擁護事業:待機者を減らすため対策が必要である。 ③成年後見事業…中核機関を設置し、利用者のニーズに即した取り組みを行っていく。
地域振興課	事業を一部縮小する	令和3年度に決定した廃止・縮小事業により、施設の貸出業務について、公共施設 再編計画や施設の利用率等を鑑み、縮小等について中長期的に検討していく。

基本施策2		健康であたたかい心のかよいあうまちづくり
施	策 2 - 3	障害者福祉
	展開方向1	障害のある人の自立を支える環境づくり
	展開方向2	ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進
	展開方向3	障害のある人や障害に対する理解促進等

施策関係課 障害福祉課、福祉推進課、保育課(やまとあけぼの学園)、生涯学習課

施策と関連のある SDGsのゴール















施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
「呼音も無性」ルス	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「障害者福祉」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	25.3%	23.3%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

障害福祉課	 ①障害者総合プランで定めた目標のうち、『地域生活支援拠点等の整備』に係る最終年度として、「自立体験とびたち支援事業」を開始した。地域における自立生活を目指す障害者が、ひとり暮らしやグループホームで安心して自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう自立生活を体験する場を提供し、障害者の自立意欲の促進及び自立能力の向上を図った。 ②障害者就労生活支援センターにおいて、障害者の一般就労の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域で就労面・生活面での支援を一体的に提供した。 ③地域自立支援協議会において、障害者理解促進事業「スタンプラリー〜障害ってなあに?」を開催して障害への理解と関心を高めるための啓発を図った。また、風水害時の対応を想定し、障害当事者とともに地域の現地視察を踏まえた「マイタイムライン」を作成し、避難行動について関係者と共有を図った。
福祉推進課	①災害時要配慮者対策事業:災害時要配慮者対策事業の周知を図るため、東大和南公園で開催された防災フェスタ2023において、パネル展示及びオンライン入力フォーム(試行版)による個別避難計画の作成体験を行った。また、市民の防災意識向上を目的とした防災モデル地区事業として、防災安全課と連携し、清水地区を対象とした研修を2回実施した。 ②地域福祉権利擁護事業:認知症高齢者、知的障害者や精神障害者など判断能力が不十分な方との契約に基づき、日常的な金銭管理や重要書類の預かりなどのサービスを提供した。
保育課	①やまとあけぼの学園において、就学前児童に対し児童発達支援事業を実施するとともに、障害児に対する計画相談支援を実施した。 ②やまとあけぼの学園は、令和5年度末に廃園とすることを決定している(令和3年度)。
生涯学習課	①障害者の方も参加可能なスポーツ・レクリエーションイベントとして、「ニュースポーツで遊ぼう!」 「ボッチャ体験会」「車いすバスケットボール体験会」「ふれあい市民運動会」を実施し、各イベントに障害 者の参加があった。 ②上仲原公園テニスコートは、車いすテニスでの使用も可能で、利用実績もあった。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
共同生活援助(グループホーム)の利用 者数(3/31現在)	増加	令和2	人	121	127	140			
就労支援事業を経て、一般就労した障害 者数(年間)	増加	令和2	人	25	29	30			

上記事績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等「PDCAサイクルの「Check!」

<u> </u>	BOJが「計画、よだは心象を進めるエモの味過寺』アDOA グインルの「Citeck」」
障害福祉課	地域生活支援拠点事業を展開するにあたり、支援が必要な対象者の中には、障害の重度化や介護者の高齢化が想定以上に進んでいて緊急一時保護に至るケース、あるいは支援の介入に強い拒否があるご家族など、課題も多く見えてきた。今後は、事例を重ねることで、このようなケースへのアプローチ手法の検討や開発に取り組み、支援を図る必要がある。
福祉推進課	①災害時要配慮者対策事業:個人情報への配慮と、災害時に実効性のある取り組みを行うための対策が課題である。 ②地域福祉権利擁護事業:待機者を減らすための人員強化対策が必要である。 ③成年後見事業:中核機関設置に向けた取り組みが課題である。
保育課	令和5年度末の廃園に向けて、事業の引継ぎ事業者との打ち合わせ等を行いながら、利用者及び保護者に対し、スムーズに移行できるよう努めるとともに、負担を最小限にする必要がある。
生涯学習課	障害者の方も参加可能なスポーツ・レクリエーションイベントに参加された障害者の方からの満足度は高かったが、参加人数は多くても1イベントで数人程度となっている。今後、いかに関心のある障害者の方へ参加を促していくかが課題である。

<u>フレ</u> ひりリ	引生 <i>【PDUAリインル</i>)	77 Action
障害福祉課	事業を発展・拡大させる	①「第2次障害者総合プラン」及び令和6年3月に策定する令和6年度~8年度を計画期間とする「第3次障害者総合プラン」に基づき、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための各種施策に取り組んでいく。 ②令和2年度から3か年をかけて整備してきた地域生活支援拠点の充実を図り、障害のある方の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるしくみの充実を図る。
福祉推進課	事業を発展・拡大させる	①災害時要配慮者対策事業:災害時に実効性のある取り組みを行うため、名簿の充実とモデル地区事業の拡充を図る。 ②地域福祉権利擁護事業:待機者を減らすため対策が必要である。 ③成年後見事業:中核機関を設置し、利用者のニーズに即した取り組みを行っていく。
保育課	事業を継続する	やまとあけぼの学園廃園後、第二学校給食センター跡地において令和6年度から民設民営による児童発達支援センターが、その後の事業を引き継ぐことになっている。
生涯学習課	事業を継続する	従来の障害者参加可能なイベントを継続して実施することで、障害者の参加を促してい く。

基本施策2		本施策2	健康であたたかい心のかよいうあうまちづくり
	施	策 2 - 4	社会保障、地域福祉
		展開方向1	社会保障制度の健全運営
		展開方向2	地域共生社会を目指す取組の推進
		展開方向3	生活に困窮する市民を支える地域づくり

施策関係課

保険年金課、生活福祉課、地域包括ケア推進課、福祉推進課

施策と関連のある SDGsのゴール











₩	17 日保を決成しよう	
	&	

施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
「社会保障、地域福祉」 社」施策に対する 市民満足度	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として「社会保障、地域福祉」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	28.4%	31.0%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 *【PDCAサイクルの「Do」】*

①国民健康保険事業において、レセプトデータ及び特定健診データを活用した保健事業を継続的に実施した。 ジェネリック医薬品利用促進通知の発送 ・糖尿病等重症化予防プログラム事業 • 医療機関への受診勧奨通知の発送 ・保健師・看護師による健康相談事業

保険年金課

- ・ 低栄養防止等フレイル対策通知の発送 慢性閉塞性肺疾患(COPD) 啓発通知の発送の6事業である。
- ②国民健康保険特定健康診査、後期高齢者医療健康診査において、小平市・武蔵村山市との相互乗り入れを 継続し、受診率向上に努めた。
- ③後期高齢者医療保険の被保険者のうち、一定の年齢に達した方(76歳、80歳、85歳)を対象に、歯科健康 診査を実施した。
- ④高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施した。

生活福祉課

- ①生活保護に至る前の段階の生活困窮者や、生活保護を脱却した方が再び生活保護に陥らないための第二の セーフティネットの役割をもつ生活困窮者自立支援事業(東大和市くらし・しごと応援センターそえる)に ついて、生活保護との一体的な運用に努め、生活困窮者への適切な支援に取り組んだ。
- ②被保護者の自立の助長を図るため、被保護者就労支援事業・被保護者就労準備支援事業を委託にて実施し、 被保護者の経済的自立だけでなく、日常生活自立や社会生活自立に向けた支援を行った。
- ③被保護者の生活習慣病の発生予防や重症化予防等を推進するための健康管理支援等を実施した。

地域包括 ケア推進課

- ①令和4年10月から、新たに「高齢者ほっと支援センターしみず」及び「高齢者見守りぼっくすしみず」を 開設し、市内4圏域体制で、高齢者の総合相談及び見守り体制を開始させた。
- ②関係機関との連携・協力、地域住民等による生活支援を取り入れながら、地域包括ケアシステムを推進

①ひきこもり支援(80.・50問題等):家族会への支援・講演会の実施

②民生委員・児童委員の活動に対する支援:諸活動への協力、研修参加、関係機関路の連携等

③社会福祉協議会への支援:補助金交付、地域福祉権利擁護事業への委託等 福祉推進課

④ボランティア団体への支援:相談に応じ、ボランティア活動をコーディネートし、調整・紹介登録者への 研修等を行った。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
①国民健康保健の特定健康診査 受診率 ②後期高齢者医療制度の健康診査 受診率	増加	令和2	%	①46.5 ②62.6	①47.6 ②63.1	①46.2 ②62.1			
被保護者就労支援事業により就職した生活保 護受給者数(延べ数)(年間)	増加	令和2	人	25	20	37			

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】

保険年金課	国民健康保険特定健康診査においては、実績値が年度目標値を達成できていないが、後期高齢者医療健康診査においては、年度目標値を達成できている。
生活福祉課	被保護者就労支援事業の実績値に関し、減少していた就職者数が令和4年度は増加に転じた。新型コロナウイルス感染症拡大による社会的な影響の緩和傾向から、有効求人倍率等の改善が見られたことなどによるものと考えられる。
地域包括 ケア推進課	高齢化の進展に伴い、今後、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、認知症家族、介護者などの増加が見込まれる。
福祉推進課	①ひきこもり支援(80.・50問題等)の課題…相談支援・実態把握等 ②民生委員・児童委員の活動に対する支援の課題…各担当地区における欠員地区の補充等 ③社会福祉協議会への支援の課題…権利擁護にかかる地域連携ネットワークづくり等 ④ボランティア団体への支援の課題…コロナ感染防止のため、講座・研修・ボランティア活動が十分に行えていない。

1 00 00 73 1	TIL AI DUNINI TOTAL	, iodicii.
保険年金課	事業を継続する	①国民健康保険におけるレセプトデータを活用した保健事業については、データ ヘルス計画等に基づき実施している。令和5年度に次期計画期間の計画を策定 し、本計画に基づき、引き続き被保険者の健康増進及び医療費適正化に取り組む。 ②特定健康診査等の受診率について、より一層の向上を図るため、被保険者に対し 健康状態把握の訴求や受診機会の拡大を図っていく。 ③高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、引き続き部内の関係課 等とともに、市民の健康寿命延伸に取り組む。
生活福祉課	事業を継続する	新型コロナウイルス感染症の社会的影響(コロナ禍)や、その後の物価高騰局面などから、生活困窮状態となる方、及び生活困窮状態になるおそれのある方の増加が予測されるため、相談に対応するための体制整備や、関連部署との連携構築を推し進めていく。
地域包括ケア推進課	事業を継続する	高齢化の進展に伴い、今後増加が見込まれるひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、認知症家族、介護者などがいつでも気軽に相談でき、適切な支援につなげることができる体制の整備を図る必要があり、関係課と連携し取組を継続していく。
福祉推進課	事業を継続する	①ひきこもり支援(80.・50問題等):支援センター化を推進する。 ②民生委員・児童委員の活動に対する支援:継続して支援を行う。 ③社会福祉協議会への支援:継続して支援を行う。 ④ボランティア団体への支援:継続して支援を行う。オンライン会議など、新しい 形式で会議等を実施する。

	基本施策3	安全・安心で利便性が高いまちづくり
	施策 3 - 1	防災 【重要施策】
	展開方向1	災害対応力の強化
	展開方向2	自助・共助による防災活動の推進
ı	展開方向3	災害に強い都市基盤の整備

施策関係課 防災安全課、下水道課、都市づくり課、福祉推進課

施策と関連のある SDGsのゴール







施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「防 災」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」 と回答した市民の割合	49.1%	44.4%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

<u> 卫州4平</u> 及	O主な収組や成果 【PDCAサイグルの「DO]】
防災安全課	①水防訓練、総合防災訓練、避難所体験訓練(各1回)の実施、防災モデル地区事業(福祉推進課と連携して2回)の開催により、市民に広く防災意識の啓発を行った。 ②自治会等で開催する防災訓練等の支援(20回)及び防災講話(3回)を実施することで、市民の防災意識を高め、地域の防災力の強化を図り、災害発生時の自助・共助に繋げた。 ③東大和市消防団においては、市内の都立高校や自治会で開催された防災訓練に参加し、地域の防災力向上に寄与することができた。
下水道課	①雨水の流出抑制を図るため、令和4年度東大和市雨水浸透施設設置補助金交付要綱を制定し、雨水浸透ますの設置を促進した。 ②公共下水道雨水整備事業に向けた準備として、全体計画見直しのための基本設計を実施した。 あわせて、東京都が整備を進めている空堀川上流雨水幹線の暫定利用として雨水の貯留が可能となるよう、浸水対策効果の早期発現に向けた調整、検討を行った。
都市づくり運	①市内に存する木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施する所有者に対し、それに要する費用の一部を助成した。 (耐震診断助成2件、耐震改修助成1件) ②通行障害建築物となる組積造の塀の耐震改修を実施する所有者に対し、それに要する費用の一部を助成した。 (1件、令和4年度の単年度事業)
福祉推進課	①災害時要配慮者対策事業の周知を図るため、東大和南公園で開催された防災フェスタ2023において、パネル展示及びオンライン入力フォーム(試行版)による個別避難計画の作成体験を行った。 ②市民の防災意識向上を目的とした防災モデル地区事業として、防災安全課と連携し、清水地区を対象とした研修を2回実施した。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

NOTITIES PARTY DE COURT IN COURT									
指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
民間事業者等との間で締結している災害 時応援協定数(4/1現在)	増加	令和3	協定		86	90			
自主防災組織の組織数 (3/31現在)	増加	令和2	団体	41	41	41			

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】

防災安全運	①市の防災力を維持、向上させていくために、行政を主とした防災対策の取組から、市民主体の防災対策の取組に置き換えていく必要がある。 ②近年、消防団員が減少傾向にあり、地域における「防災」施策に対する市民満足度を維持するためには、安全・安心を団員の確保が重要と考える。
	①雨水浸透ますの設置促進については、東京都の補助金活用に伴う事務量の増加(申請手続きや検査対応)を考慮しても、市民が設置する費用の一部を補助する制度を継続し、雨水の流出抑制を図る。 ②公共下水道雨水整備については、東京都や関係市と連絡、調整を密に行う。また、完成には15年以上の期間を要するため、状況変化に対応する。
都市づくり課	木造住宅の耐震診断及び耐震改修については、今後も引き続き、SNS、コミュニティビジョン等を活用し積極的な PRに努めていく。
福祉推進課	災害時、要配慮者に実効性のある取り組みを行うため、名簿の充実とモデル地区事業の拡充を図る。

防災安全課		自助の重要性を啓発するとともに、各種実動訓練を開催して市民の参加を促し市民主体 の訓練等を支援することで、地域防災力の強化と活動の拡充を図る。
下水道課	事業を継続する	①雨水浸透ますの設置促進については、総合治水対策における下水道分野の取組であり、効果は小さいが、浸水対策のひとつであることから引き続き実施する。 ②公共下水道雨水整備については、東京都施工の空堀川上流雨水幹線整備事業の進捗に合わせて事業を進める。
都市づくり課	3 7 () () ()	耐震化を加速させるため令和5年度から新たに木造住宅除却助成制度を創設した。
福祉推進課	事業を発展・拡大させる	災害時、要配慮者に実効性のある取り組みを行うため、名簿の充実とモデル地区事業の 拡充を図る。

基	本施策3	安全・安心で利便性が高いまちづくり
施策 3 - 2		防犯
		地域の防犯体制の構築
展開方向2		地域の防犯活動の推進

施策関係課	防災安全課、土木公園課、青少年課、教育総務課
施策と関連のある SDGsのゴール	16 TREGUE 17 //HT-7-777 DEFAULTS ***********************************

施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
「防犯」施策に 対する市民満足度	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、 「防犯」施策に「満足している」「どちらかといえば満足して いる」と回答した市民の割合	57.4%	60.3%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

13 1 H 1 T 1/2	(a) 工·G·从·恒·(/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /					
防災安全課	①子ども達の安全確保や高齢者への特殊詐欺抑止のため、青色回転灯パトロールカーによる防犯パトロールを延べ241日実施した。 延べ241日実施した。 ②安全安心メールで112件の不審者・不審電話情報(気象、災害及び新型コロナウイルス感染防止情報を含む。)を提供した。 ③地域で防犯活動を行う自主防犯組織に活動に不可欠な資機材を支給した。					
土木公園課	公園課空堀川の管理用通路に街路灯を新設した。					
青少年課	青少年問題協議会において、3年ぶりに対面形式で専門委員会を開催して青少年健全育成方針案を検討した。現在 の青少年の犯罪等に巻き込まれる状況について、委員間で活発な情報交換が行われた。					
教育総務課	①通学路等に設置している防犯カメラについて、定期点検など適正に運用を行った。 ②スクールガードリーダーによる学校の安全点検を実施した。					

施策推進状況の参考となる指標と実績値

心水・圧進火ルングラウにある。日本に大根。	=								
指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
安全安心情報送信サービスの新規登 録件数(累計)	増加	令和2	件	321	290	91			

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】

防災安全課	市内では、市役所職員や警察等を装ったアポ電話等、特殊詐欺への発展が見込まれる状況が現在も発生している。
土木公園課	今後も東京都と連携を図りながら、継続的に街路灯の設置を進める。
青少年課	新型コロナウイルス感染症の影響で、青少年対策地区委員会の委員の高齢化や担い手不足が顕著となってきている。
教育総務課	通学路等に設置した防犯カメラについて、老朽化が進んでいる。

防災安全課	市民が犯罪に巻き込まれることのないよう、市では青色回転灯パトロール等を継続する 犯パトロール等を継続するとともに、警察や自主防災組織等と連携し市民 啓発を行う。				
土木公園課	事業を継続する	空堀川の管理用通路を通行する歩行者の安全対策と防犯対策のため事業を継続する。			
青少年課	事業を継続する	様々な犯罪から青少年を守り、健全な育成に貢献できるよう、青少年問題協議会・青少年対策地区委員会との連携を密に図る。			
教育総務課	事業を継続する	①引き続き、防犯カメラの適正な運用、学校の安全管理に努める。 ②老朽化した防犯カメラの対応について検討する。			

基	本施策3	安全・安心で利便性が高いまちづくり
施	策 3 - 3	都市づくり 【重要施策】
	展開方向1	メリハリのある都市空間の形成
	展開方向2	住宅都市としての魅力向上
	展開方向3	下水道機能の維持・向上

施策関係課 都市づくり課、下水道課、公共施設マネジメント課

施策と関連のある SDGsのゴール









施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
「部ロンへり」旭米	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「都市づくり」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	34.1%	36.3%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

	都市づくり課	①向原団地地区において「地区周辺の住環境と調和した緑豊かで安心して暮らせる良好な複合住宅市街地」の形成に資するために地区計画を変更した。 ②「良質な住環境づくり」に資する計画として空家等対策計画を策定した。
	下水道課	計画的な維持管理と改築更新を図るため、ストックマネジメント修繕・改築計画に基づく管渠改築工事を実施するとともに、下水道施設の維持管理や安全対策に取り組んだ。
公共施設等マネジメンテト課		東大和市桜が丘に所在する国有地の利活用について、関係課との調整、国の機関との連絡等を行った。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

WOOTING PARTY PART									
指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
地域地区等(生産緑地地区を除く)の決定・変更面積(累計)(3/31現在)	増加	令和3	m	Ο	60,000				
下水道の管渠改善率 (進捗累計)(3/31現在)	増加	令和3	%	0.0	0.3				

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】

ŧ	都市づくり課	地区計画変更及び②空家等対策計画策定にあたり、市民等の意見を反映をしながら事務を進めた。
	下水道課	老朽化する管渠を、計画的かつ着実な改築更新を行うための組織体制を確保する。
7.4	マネジメン	道路や下水道などインフラ系の公共施設は、その整備範囲が都市の範囲と直結することから、中長期的な都市マスタープランとの関係は密接である。また、建築系の公共施設についても、都市マスタープランとの関連があるため、公共施設再編等の検討に際しては、都市マスタープランとの連動、連携を図る必要がある。

_	7 57 7 7 7 7										
	都市づくり課	事業と極続する	「安全・安心で利便性が高いまちづくり」の実現のため、 ①向原団地地区のまちづくりの検討状況を捉え、地区の一体的なまちづくりを段階的に 進めていく。 ②空家等対策計画に位置付けた空家等対策に取り組む。								
	下水道課	事業を発展・拡大させる	既存の下水道施設をできる限り長持ちさせ、機能を発揮させるため、ストックマネジメント基本計画に基づいて改築更新を実施し、汚水管渠の機能維持を図るとともに、流下性能や耐震制の向上を図る。								
	公共施設等マネジメント課	事業を継続する	建築系の公共施設の再編の検討に際して、都市マスタープランとの連動、連携を図る。								

基	本施策3	安全・安心で利便性が高いまちづくり
施	策 3 - 4	道路、公共交通
	展開方向1	誰もが利用しやすい道路環境の整備
		交通安全対策の推進
	展開方向3	持続可能な公共交通ネットワークの構築

施策関係課

道路交通課、土木公園課、都市づくり課

施策と関連のある SDGsのゴール









施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「道路、交通」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	41.6%	48.6%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

	①ちょこバスの安定運行に努め、約15万5千人の乗客を輸送した。また、芋窪地域コミュニティタクシーの試行運行を実施した。 運行を実施した。 ②放置自転車の撤去を週2回継続して実施し、放置対策に努めた。また、各駅周辺の自転車等駐車場の適切な運営・管理に努めた。 ③適切な道路・河川管理(清掃、街路樹管理、街路灯、道路補修等)に努めた。
土木公園課	道路の舗装補修工事、道路改良工事等を実施し、沿線住民及び通行者が安全かつ快適に通行できるようになった。
	①市施工の優先整備路線である都市計画道路立3・4・17号線の整備に必要な事務を進めた。 ②都施工の優先整備路線となっている都市計画道路立3・3・30号線の整備について、早期事業化を東京都へ要望 した。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
都市計画道路の施行済延長(累計) (3/31時点)	増加	令和2	km	19.57	19.57	19.57			
コミュニティバスの延べ乗客数 (年間)	増加	令和2	人	121,146	137,867	154,783			

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等《PDCAサイクルの「Check」》

道路交通課	①ちょこバスの利用者数は、前年度比約12%の増と順調に回復している。今後も引き続き、実現可能な利用促進 策検討を行っていく必要がある。 ②駐輪対策については、放置自転車撤去の周知徹底と、引き続き撤去作業の強化を継続していく必要がある。
土木公園課	①計画的に舗装修繕を進めてく上で予算措置、業務人員の確保を行う必要がある。 ②計画どおりに買収が進まないケースがあり、買収について専門的知識が必要になる。
都市づくり課	都市計画道路については、都市活動等を支える重要な都市基盤の一つであるため、計画的に整備を進める必要がある。

道路交通課	事業を継続する	① ちょこバスは、市民の生活を支える公共交通としての役割を果たしていくために、 実施可能な利用促進策の検討を行う。 ②引き続き、各駅周辺の自転車等駐車場の適切な運営に努めていくとともに、放置 自転車の抑制を図る。
土木公園課	事業を継続する	安全かつ快適な通行を図るため、舗装補修工事、道路改良工事等を実施する。
都市づくり課 事業を継続する		①都市計画道路について、市施工の優先整備路線については、今後も計画的に整備を 推進する。 ②都施工の優先整備路線については、今後も引き続き東京都へ早期事業化を要望して いく。

基本施策4		心豊かに暮らせるまちづくり
施	策 4 - 1	人権尊重
	展開方向1	人権尊重の推進
	展開方向2	男女共同参画社会の実現
	展開方向3	多文化共生の推進

施策関係課 地域振興課、職員課、教育指導課、総務管財課、秘書広報課

施策と関連のある SDGsのゴール













施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「人権尊重」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	26.0%	26.8%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

地域振興課	①各種啓発パネル展(人権・男女・DV)の実施や、人権身の上相談、女性のための法律相談等を実施し、 意識啓発に努めた。 ②市の事業において外国語通訳が必要な場合に備え、外国語通訳交流員の派遣体制を整えた。
職員課	①平成30年6月に策定した「東大和市職員ハラスメント防止指針」に基づき、職場内におけるハラスメント 防止に努めた。 ②毎週水曜日を全庁一斉定時退庁日、8月をワーク・ライフ・バランス強化月間とし仕事と生活の調和を図った。
	①発達段階に応じた適正な性教育の実施 ②人権尊重の理念に基づく男女平等教育の実施 ③学校における性差別の慣行の改善 ④人権教育プログラム等を活用した校内研修の実施 ⑤児童・生徒の能力や適正に応じたキャリア教育の充実
総務管財課	多言語に対応した庁舎案内を作成するとともに、各課の名称表示にユニバーサルフォントを使用し、英語とふりがな表記を加えた。
秘書広報課	市公式ホームページに自動翻訳機能を設置し、市の情報を英語・中国語・韓国語に翻訳できるようにした。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
審議会等における女性委員の比率 (4/1現在)	増加	令和3	%	28.5	27.9				
外国人通訳交流員の登録者数 (4/1現在)	増加	令和3	人	24	26				

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】

地域振興課	人権施策に関する取組が多岐にわたり、様々なテーマで市民の意識啓発を進めているが、その取組が人権尊重の推進に対する意識醸成に繋がっているのか、啓発効果の把握が難しい。
	ハラスメントについては、特に発生を未然に防止することが特に重要である。また、ワーク・ライフ・バランス強化月間については、特定事業主行動計画にも掲げられた取組であり、次世代育成支援と女性の職業生活における活躍を推進する上で欠かすことのできない施策である。
教育指導課	①市内での実践事例や文科省「命の安全教育」などの事例を紹介し、教員の指導力の向上を図る。②人権教育プログラムや新生徒指導提要を活用した研修の充実③標準服選択制の取組、中学校における保健・体育の共修、児童・生徒の性差に関する個別対応及び相談体制の強化④人権教育推進教員による校内研修の充実⑤キャリアパスポート(活動を記録し蓄積する教材)の更なる活用
総務管財課	庁舎を訪れる方々が使用するすべての言語への対応は困難である。
秘書広報課	現在、自動翻訳機能に対する要望等はないが、市内在住の外国人が使用する外国語は多岐にわたるため、自動翻訳機能の対象となる外国語の種類について検討する必要がある。

<u>今後の方向性 【PDCAサイクルの「Action」】</u>

地域振興課	事業を継続する	人権が尊重され、誰もが性別・国籍・文化などの違いにとらわれることなく地域社会の 一員として尊重されるよう、引き続き周知啓発に努める。
職員課	事業を継続する	引き続き、ハラスメント防止やワーク・ライフ・バランスの推進に努める。
教育指導課	事業を継続する	引き続き、国や東京都の資料等を活用し、さらに内容を充実させていく。
総務管財課	事業を継続する	今後も、だれもが分かりやすい庁舎案内となるよう努める。
秘書広報課	事業を継続する	自動翻訳機能の対象となる外国語について、引き続き検討していく。

基本施策4		心豊かに暮らせるまちづくり
施	策 4 - 2	地域コミュニティ
	展開方向1	自治会活動などの活性化
	展開方向2	市民交流、地域間交流の推進

施策関係課 地域振興課、生涯学習課

施策と関連のある SDGsのゴール





施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
「地域コミュニティ」 施策に対する市民満足度	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「地域コミュニティ」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	28.8%	30.3%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

-	1. 14 . 1 4	· O II · O · A · A · D · O · · O · · D · D · D · D · D · D
		 ①市民に対し、自治会活動の理解促進となるよう、市役所ロビーやイトーヨーカドー東大和店情報発信コーナーにて各自治会の活動状況を紹介した。 ②東京都等の補助事業の案内や、コミュニティ助成を活用した備品等の無償譲渡を行うなど、自治会活動の支援を図った。 ③市民活動の促進や支援、市民の力を活かした地域づくりの醸成が図られるよう、東大和ボランティア・市民活動センター(社会福祉協議会)に補助金を交付し、運営を支援した。 ④市民センターに導入している公共施設案内・予約システムにより市民グループの自主活動の促進に寄与した。 ⑤友好都市協定締結10周年記念事業として、喜多方市と東大和市の広報紙にお互いのまちを紹介する記事を掲載するとともに、西武鉄道車両内に両市の観光事業の広告を掲載した。
		①東大和市文化協会と喜多方市文化協会における交流事業として、喜多方市を訪問し、意見交換会や交流会を実施した。 ②多摩湖駅伝大会において、喜多方市のチームを招待し、中学生4チームが参加した。また、参加賞として喜多方ラーメンを配布し、優勝チームの副賞として喜多方市のお米を授与するなど、友好都市との交流・PRを行った。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
自治会への加入世帯数(4/1現在)	増加	令和2	世帯	12,212	12,023	11,859			

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】

- HU Z VIZ II	TO STORY OF THE CONTRACT CONTRACT OF THE PROPERTY OF THE PROPE
地域振興課	①自治会については、加入率の低下や高齢化による役員等に担い手不足など、運営が困難な状況となっており、これは全国的な課題ではあり、即効性のある解決策がない。 ②少しずつではあるが、自治会活動に活気が戻ってきているが、多くの自治会においては、いまだ新型コロナの影響により、行事や地域活動を自粛している状況であった。 ③市民センター等の老朽化や利用者の高齢化等に対応した施設及び備品の改修が必要である。 ④友好都市交流促進補助の個人利用は少しではあるがコロナ禍以前に戻りつつあるが、団体利用の実績がなく、新型コロナの影響を受けている。
	①友好都市である、喜多方市へ訪問することで、地域間の文化交流を行った。 ②友好都市である喜多方市民のイベント参加や喜多方市名産品を参加賞にすることにより、スポーツを通じた 地域間の交流を図った。

地域振興課	事業を継続する	①自治会活動の見える化を図り、多くの市民が自治会等の地域コミュニティ活動に 関心を持ってもらうよう、引き続き周知啓発に努めていく。 ②コロナ禍を踏まえた自治会運営の参考となるよう、先進自治会の事例や活動等、 自治会に必要な情報等を提供するなど支援していく必要がある。 ③市民交流の拠点である市民センター等について、快適に利用できるよう、計画的に 修繕等を行い、維持管理に努める。 ④引き続き、友好都市交流促進事業等を通じて喜多方市との交流を推進する。
生涯学習課 事業を継続する		①毎年交互にお互いの市を訪問し、地域間の文化交流を継続する。 ②多摩湖駅伝大会への喜多方市民の招待を通じた、地域間のスポーツ交流を継続する。

基	本施策4	心豊かに暮らせるまちづくり	
施	策 4 - 3	生涯学習	【重要施策】
	展開方向1	多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供	
	展開方向2	多様な学習活動を支える基盤の整備	
	展開方向3	市民主体の文化芸術活動の推進	

施策関係課

生涯学習課、中央公民館、中央図書館、地域振興課

施策と関連のある SDGsのゴール





施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
「生涯学習」施策に 対する市民満足度	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として「生涯学習」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	37.9%	43.6%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

生涯学習課	①生涯学習人材バンクへの登録者は26人で、生涯学習人材バンク制度の利用者は1件、参加人数1人であった。また、ひがしやまと出前講座(多摩湖塾)の利用件数は6件、参加人数100人であった。 ②文化芸術活動の拠点である市民会館については、中水加圧ポンプユニット更新工事等を行った。
	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止の対策を行い、幅広い年齢層を対象とした事業を実施した。 ②公民館保育室開室40周年の節目の年であったことから、記念事業としてパネル展やイベント等を行った。 ③五館の全体事業として、「夏休み☆みんなでつくる遊空間」を実施した。
中央図書館	①桜が丘図書館及び清原図書館の運営に指定管理者制度を導入し、開館日・開館時間が増加した。 また地区図書館における行事が19件増加した。 ②中央図書館会議室を夏季・冬季学校休業期間及び進学受験前等に、自習室として開放する試行を継続した。 ③「第三次東大和市子ども読書活動推進計画」を策定した。
地域振興課	学習等供用施設である地区会館(奈良橋・向原・清原・新堀)の適切な維持管理に努めた。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
直近1年間で、公民館を利用したことがある 市民の割合(市民意識調査)	増加	令和3	%	8.8	11.6				
直近1年間で、図書館を利用したことがある 市民の割合(市民意識調査)	増加	令和3	%	32.3	34.1				

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】

<u> </u>	EU/J/が「計画、ふたは心水と足のるエモリ体因サ <u>IFDUAソイノ/VU/UNECK]」</u>
	①生涯学習人材バンク制度を維持することで、人的ネットワークの構築を図ることができた。 ②市民会館について、老朽化の度合いに応じて修繕・改修を行ったが、対応が事後保全となっている 現状がある。
中央公民館	①予算額減額の影響による実施講座の減小(令和3年度に5館総額1,918千円の報償費の削減) ②施設の老朽化 ・定期利用グループの高齢化 ③保育室利用者の減少
中央図書館	①自習室の通年開設を要望されているが、施設の点で実現できていない。 ②移動図書館廃止後の市内全域サービスのニーズへの対策が必要である。 ③乳幼児を持つ世帯に対する読書活動の働きかけの充実が必要である。
地域振興課	

生涯学習課	事業を継続する	①生涯学習人材バンク制度を維持する。 ②市民会館について、老朽化の度合いに応じて修繕・改修や設備機器の更新を計画的 に行う。
中央公民館	事業を継続する	①予算内で実施可能な講座を開催する。 ②市内の人材を有効活用し、協働して各種事業を推進する。 ③事業に関する広報活動(SNS、ホームページ等)を充実させる。 ④施設の適切な修繕と、老朽化した備品の新規購入を進める。
中央図書館	事業を継続する	①移動図書館廃止後に、旧ステーション近隣の公共施設において予約資料を受取ること のできるサービスを開始する。 ②乳幼児を持つ世帯への読書活動の働きかけとして「わらべうたボランティア養成 講座」を開催する。
地域振興課	事業を一部縮小する	令和3年度に決定した廃止・縮小事業により、施設の貸出業務について、公共施設再編計画や施設の利用率等を鑑み、縮小等について中長期的に検討していく。

基	本施策4	心豊かに暮らせるまちづくり
施	策 4 - 4	平和、歴史文化
	展開方向1	市民の平和意識の高揚
	展開方向2	歴史的文化財の保存と活用の推進
	展開方向3	地域の歴史・民族・自然等への関心を高める取組の推進

施策関係課

生涯学習課、福祉推進課

施策と関連のある SDGsのゴール









施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
に対する市民港兄母	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「平和、歴史文化」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	44.4%	45.8%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

** (1) 地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業、市役所1階入口ホールにおける平和祈念・戦争資料展、第18回平和市民のつどいの開催、平和文集の発行等を行った。
②郷土博物館が行った地域の歴史・民俗・自然等への関心を高める事業:郷土博物館来館者数42,314人、企画展示観覧者9,873人、プラネタリウム観覧者数15,778人、自然観察会・星空観察会等自然系の講座等参加者809人、文化財めぐり等歴史・民俗系の講座等の参加者111人、旧吉岡家住宅の公開及び美術系の講座等参加者1,039人、旧日立航空機株式会社変電所の来場者数11,988人その他、里正日誌の刊行、自然関係調査、埋蔵文化財調査、古文書調査、民俗資料調査等の実施及び資料収集、学校授業の対応等を行った。

***福祉推進課 | 戦没者追悼式事業…戦没者の冥福を祈り、高級の平和を願って、戦没者追悼式を執り行った。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から参列者を限定した縮小開催とした。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
直近1年間で、郷土博物館を利用したことがある市民の割合(市民意識調査)	増加	令和3	%	13.8	14.3				

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等*【PDCAサイクルの「Check」】*

①令和3年度は、新型コロナウイルス感染症により、事業の実施が困難であったが、令和4年度は基本的対策を講じた上で多くの事業を実施することができ、幅広い年齢層の市民が平和の尊さを理解する機会を提供することができた。
②旧日立航空機株式会社変電所の公開については、団体見学の対応時など解説員2人では対応しきれず、また一度に入場できる人数にも限りがあるため苦慮している。旧吉岡家住宅については、常時公開できるよう、基礎調査、実施設計、耐震等工事を行う必要がある。歴史・民俗担当学芸員の人事異動により、専門的な業務について担当会計年度任用職員(博物館業務員)一人に過度な負担がかかっている。

福祉推進課
会場の立地が徒歩で急坂を上る環境にあるため、参列者の高齢化による参列の際の事故防止や体調管理等が課題である。

生涯学習課	事業を継続する	 ①事業を維持することで、市民の平和意識の高揚を図る。 ②旧日立航空機株式会社変電所の公開については、今後も団体での見学希望が増大することが予想される。こうした期待に最大限応えるために職員増の要望をしていきたい。 ③学校授業への協力は、東大和市立郷土博物館の特徴的な活動のひとつである。教員との連絡を密にして、児童・生徒が楽しく・わかる学習機会を提供していきたい。 ④来館者の知的好奇心に応えることがでいるよう、個々の職員が専門研修を受講したり、先進事例を学びに行くなど、スキルアップをしていきたい。 ⑤郷土博物館は、竣工から30年が経過しており、空調設備その他において不具合が生じている。地域の歴史・民俗・自然等への関心を高めるために、博物館の学習環境を整え安全に利用していただく必要がある。
福祉推進課	事業を継続する	遺族会と調整の上、今後の方向性を決めることとなるが、現状においては現在の場所での継続の意向を確認している。

基	本施策4	心豊かに暮らせるまちづくり
施	策 4 - 5	スポーツ、レクリエーション
	展開方向1	スポーツを楽しめる場と機会の提供
	展開方向2	市民が利用しやすいスポーツ環境の整備

施策関係課

生涯学習課

施策と関連のある SDGsのゴール





17 パートナーシップで 日保を決成しよう
(%)
W

施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
ション」施策に対する	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「スポーツ、レクリエーション」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	42.0%	49.6%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 *【PDCAサイクルの「Do」】*

- ①前年度に新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止となっていた市民体育大会などの各事業に ついて、令和3年度に策定した「東大和市生涯学習・生涯スポーツ推進計画(中間年の点検・確認版)」に 基づき感染防止策を行いつつ実施した。
- ②指定管理者による「すこやかスマイルバス」の運行や上仲原公園野球場の無料開放事業を前年度に引き続き
- ③第57回東大和市ロードレース大会を開催した。申込人数は537人であった。
- ④第33回多摩湖駅伝大会を公園周回コースのみで開催した。申込チーム数は241チームであった。 ⑤第52回ふれあい市民運動会は、コロナ禍以前から悪天候などにより中止が続いたことを受け、規模を縮小 しつつ、屋内の市民体育館で開催した。また、東京都事業「TEAM BEYOND パラスポーツ体験プログラム」 と連携し、東大和市出身のゴールボール選手川嶋悠太氏による体験会を実施することで、パラスポーツへの 理解促進も図ることができた。
- ⑥前年度中止となった車いすバスケットボール大会・体験会を開催し、障害者スポーツや障害者への理解促進を 図ることができた。
- ⑦体育施設における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための利用制限を全て解除し、夏季においても市民 プールを再開することができた。
- ⊗施設・設備の老朽化等により懸案となっていた、市民体育館における屋上防水・外壁、非常用照明器具、駐車場 などの改修工事、市民プールにおけるプール槽、ろ過装置、プールサイドの改修工事、桜が丘市民広場の防球 ネットの改修工事を行い、利用者の安全確保を図った。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
週に1日以上スポーツや運動をしている市民 の割合(市民意識調査)	増加	令和2	%	35.4	32.0	35.0			
直近1年間で、市民体育館を利用したことがある市 民の割合(市民意識調査)	増加	令和3	%		7.00	9.20			

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等*【PDCAサイクルの「Check」】*

①コロナ禍において、減となった体育施設等の利用者数の回復を図る必要があり、屋外施設や市民体育館の団体 利用においては、大幅な回復傾向がみられるものの、トレーニング室をはじめとする市民体育館の個人利用の 利用者の回復が課題となっている。

生涯学習課

牛涯学習課

②市内体育施設である上仲原公園野球場(昭和56年)、市民プール(昭和58年)、桜が丘市民広場(昭和62 年)市民体育館(昭和63年)は、開設後30年以上が経過し、老朽箇所が多いことから、これらの施設の大規 模改修が急務となっているが、予算の確保だけでなく、構造上改修そのものが不可能な設備があったり、材料や人件費の高騰により工事費全体が押し上げられており、さらに様々な資材の納期が軒並み長期化していることなどから、大規模事業を進めることが困難となっている。そのため、利用者の安全確保や施設運営の大きな 支障となる不具合を優先して対応している。

生涯学習課	事業を発展・拡大さ	①体育施設の利用者及び各スポーツ事業における参加者をコロナ禍前の水準への回復に努める。 ②体育施設における老朽化が著しいことから、利用者の安全確保や施設安定した運営の支障とならないよう、計画的な設備や備品の改修・更新・修繕に努める。
-------	-----------	---

基	本施策5	環境にやさしいまちづくり	
施	策 5 - 1	自然環境 【重要施策	
	展開方向1	緑と水辺環境の保全・活用	
	展開方向2	緑の拠点とネットワークづくり	
	展開方向3	緑と花があふれるまちづくり	

施策関係課 環境対策課、土木公園課、道路交通課

施策と関連のある SDGsのゴール

施策の成果指標

「自然環境」施策に

対する市民満足度







説明	令和3	令和4	目指す方向
市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「自然環境」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	61.1%	68.3%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

土木公	①公園等の利用者が、安全快適に利用できるように、除草、樹木剪定等の維持管理及びナラ枯れによる伐採等による保全に努めた。公園の改修や遊具の法定点検、修繕により、維持管理に努めた。 ②東大和市駅前広場にモニュメンを設置し、魅力の向上に努めた。 ③花壇の花植えについて、ボランティアとの継続的な協働の構築を行った。
環境対	①二ツ池の水質調査や、かつて二ツ池において、どのような生物が生息していたかなどの文献、ヒアリング調査を行った。②トウキョウサンショウウオの保護を図るため、飼育増殖を行った。③市内野火止用水でホタルの里づくり事業を行った。
道路交	①道路の街路樹や低木の適正な維持管理に努めた。 ②河川の清掃・除草を行い、適正な維持管理に努めた。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
「東大和市公園施設長寿命化計画」に基 づき整備した公園の数(累計)	増加	令和3		1.00	2.00				

<u>上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】</u>

土木公園課	①老木化や巨木化した樹木の対応やナラ枯れ樹木が発生する。 ②老朽化した遊具や施設の更新等が必要である。 ③ボランティアとの継続した協働の仕組みを構築する。
環境対策課	①二ツ池の水質が悪化するとともに、外来生物の繁殖により在来生物の生息が脅かされているため、水質改善を図り、外来生物の駆除を行う必要がある。 ②トウキョウサンショウウオの適正な生息地が市有地の中に確保できていない。
	道路上の樹木については、大部分が老木化・巨木化していることから、樹木診断を行ったうえで、伐採し更新(植え替え)をしていく必要がある。

土木公園課	事業を継続する	①公園の在り方や、要望が多様化するなか、公園等の整備内容、管理手法を検討し、 適切な維持管理に努める。 ②計画的な公園等の改修や遊具の修繕を行う。 ③ボランティアとの協働により魅力の向上を行う。
環境対策課	事業を継続する	ニツ池のかいぼりを行う。また、トウキョウサンショウウオの生息適正地の調査を行う。
道路交通課	事業を継続する	道路の樹木については、今後の樹木診断を鑑み、路線ごとに優先度をつけて備えておく 必要がある。

基本施策5		環境にやさしいまちづくり
施	策 5 - 2	廃棄物処理
	展開方向1	廃棄物の減量と適正処理に向けた取組の推進
	展開方向2	廃棄物の安定的な処理の推進

施策関係課 環境対策課、総務管財課

施策と関連のある SDGsのゴール







ı	17 パートナーシップで 日報を注放しよう
	&

施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
「疣果物処理」心界に	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「廃棄物処理」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	54.0%	67.7%	満足度の向上

今和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

<u> </u>	CO工な収益で及来 IFDOA 9 4 97007-DO] I
環境対策課	 ①廃棄物の減量では、食品ロス削減対策として、6月と10月に環境対策課窓口において、フードドライブを実施した。 ②民間事業者の協力を得て、ペットボトルや使い捨てコンタクトレンズ空ケース、使用済みプラスチック容器、携帯電話及びスマートフォン、使用済みインクカートリッジなどの回収事業、リユース活動促進事業を行い、リサイクルの推進に努めた。 ③不用食器の回収・無料配布を市のイベントに合わせて行った。 ④リサイクル協力店への資源物の持込み(店頭回収)を促し減量化に努めた。 ⑤適正処理では、ごみ分別アプリ、排出カレンダー、ガイド、広報誌「ごろすけだより」を活用し、排出抑制、適正排出について意識啓発を図った。廃棄物については、小平村山大和衛生組合において適正に処理した。
総務管財課	庁舎内で排出される古紙と事業系ごみの分別を徹底し、リサイクルを推進した。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
市民1人1日当たりの廃棄物排出量	減少	令和2	Ø	692.2	660.8	645.8			

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】

環境対策課	①廃棄物の中で、重量のある厨芥類(野菜くず、食べ物の残り等)についてさらに減量策を講じる必要がある。 ②住民からの排出等に関する問い合わせが多いため、窓口と減量施策推進に係る職員の配置を整理する必要 がある。
総務管財課	職員間における分別の徹底が課題である。

環境対策課	事業を継続する	①食品ロス対策として、市内の飲食店等と協力して、賞味期限間近のものや、当日売れ 残り廃棄になりそうな品物を、インターネットで利用者と結び付けるシステムの導入 を図る。 ②廃棄物の収集支援システムを導入し、窓口での問い合わせ対応等の効率化を図る。
総務管財課	事業を継続する	庁舎内におけるごみ分別の徹底及びリサイクルに対する知識の普及を図る。

基	基本施策5	環境にやさしいまちづくり
於	施策 5 - 3	生活環境、地球環境
	展開方向1	快適な生活環境の確保
	展開方向2	地球温暖化対策の推進

施策関係課 環境対策課、総務管財課

施策と関連のある SDGsのゴール















施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向	
「生活環境、地球環境」 施策に対する市民満足度	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「生活環境、地球環境」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	39.3%	43.3%	満足度の向上	

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

第四次東大和市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、「東大和市公共建築物環境配慮整備方針」及び環境対策課 「東大和市グリーン購入推進方針」を策定し、省エネルギー化の推進を図った。

総務管財課

- ①庁用自動車への電気自動車の導入については、令和4年度に1台購入し、合計10台となっており、今後も さらに台数を増やす予定である。
- ②老朽化した本庁舎の空調設備について、省エネルギー性能の設備へと更新し、エネルギー利用の効率化に 努めた。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
市の事務事業における温室効果ガス 総排出量(年間)	減少	令和2	kg-CO2	4,520,720	4,059,046	4,172,119				

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等*【PDCAサイクルの「Check」】*

①「東大和市公共建築物環境配慮整備方針」に基づき、公共施設の大規模な改修時には、関係各課と連携し、 省工ネ性能の高い機器の導入の検討を促す必要がある。 ②市内全域を対象とした区域施策編の策定を行う必要がある。

総務管財課 庁用車への電気自動車の導入を進めていくためには、庁用車駐車場における電源確保が課題である。

環境対策課		関係各課との連携のもと、事務事業編の目標達成に努める。 区域施策編策定に伴い、市内の再生可能エネルギーを最大限活用するための調査等を行う。
総務管財課	事業を発展・拡大させる	更なる環境負荷の低減に向け、庁舎における照明のLED化や太陽光発電設備の導入を 行っていく。

基	本施策6	暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり	
施策 6 - 1		商工業、勤労者支援	【重要施策】
	展開方向1	市内における創業等への支援	
	展開方向2	商店街の活性化と商工業者の経営基盤の強化	
	展開方向3	勤労者に対する支援	

施策関係課

産業振興課

施策と関連のある SDGsのゴール









施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
「商工業、勤労者支援」 施策に対する市民満足度	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「商工業、勤労者支援」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	26.4%	30.1%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 *【PDCAサイクルの「Do」】*

【展開方向1】

- ①創業支援事業計画に基づく創業支援事業について、中小企業大学校や東大和市商工会と連携して実施、創業 希望者に15人に対して東大和市創業塾を令和4年8~9月に1回実施した。そのうち4人が創業した。
- ②東大和市創業チャレンジ施設の活用により、利用希望事業者11者に対してチャレンジ創業の場を提供をした。

- ①市内の小規模事業者の育成及び振興を目的に、経営に支障をきたしている市内の小規模事業者や景気後退の 影響により事業継続に支障をきたした小規模事業者の安定を図るため、市が提携する市内金融機関に小口 事業資金の融資あっせんを行った。
- ②市内の商工業の振興を図ることを目的として商工会に補助金を交付した。
- ③商店街等が実施する期間限定のイベント事業および活性化事業を対象に東京都商店街チャレンジ戦略支援 事業による補助金を交付し、商店街振興を図るとともに中小企業の経営安定と発展及び地域経済の活性化 に寄与した。

産業振興課

- ④燃料費の高騰を受け、影響を受けた東大和市内の事業者に対して、中小企業者等燃料費支援を実施した。 ⑤市内の飲食店や小売店等で買い物やサービスを受けた方に対して、支払額の30%を還元するキャンペーン を実施し、市内消費の活性化を図った。また、QRコード決済の普及を促し、新型コロナウイルス感染拡大 防止対策を推進した。
- ⑥商店街の発信力向上及び活性化を目的に、武蔵野美術大学と富士見通り商栄会と協力し商店街アート事業を 実施した。

【展開方向③】

- ①中小企業労働者に対し中央労働金庫と提携して生活資金の融資あっせんに努めた。
- ②市役所本庁舎内にハローワークと共同で「東大和就職情報室」を設置している。市民及び周辺住民への雇用 機会の情報提供に努めた。
- ③ハローワークと共催のミニ就職面接会を開催した。 ④(財)東京しごとセンター多摩及び近隣自治体と共催で就職説明会を開催した。

施策推准状況の参考となる指標と実績値

	_								
指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
創業者支援事業による創業者数 (年間)	増加	令和2	人	7	5	7			
東大和市就職情報室への延べ来所者数(年間)	増加	令和2	人	4,705	6,159	5,562			

<u>上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】</u>

①創業支援に関して、東大和市創業塾や中小企業大学校ビジネストの創業セミナーで知識の付与、東大和市 創業チャレンジ施設で借り創業の場を提供、東大和市商工会(補助事業)による市内創業者への家賃補助 産業振興課 を実施をおこなった。切れ目ない支援を充実させることで、目標を達成できている。

②東大和市就職情報室の利用状況については、インターネットの普及などにより来所者の減少が懸念される 中、来所者数は基準年を上回っている。来所者の高齢化が見られ、幅広い利用者の確保が課題である。

産業振興課事業を継続する	①現在の目標の基準値に対して、創業支援については中小企業大学校との連携を強化し、市内創業の増加を目指す。 ②就職情報室の利用に関しては、様々な手を打たないと、利用者数を維持することが難しい。今後、就職情報室には更に利用価値を高めていただけるよう協力し、市民の就労希望者への支援向上を図っていく。
--------------	--

基本施策6		暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり
施策 6 - 2		都市農業
	展開方向1	農地の保全と農のあるまちづくり
		担い手の確保と農業経営基盤の強化
	展開方向3	地場産農作物の生産と消費の拡大

課、教育総務課

施策関係課	産業振興課、	都市づくり
	Contract of the contract of th	-1

施策と関連のある SDGsのゴール



施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向	
「都市農業」施策に 対する市民満足度	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「都市農業」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	39.3%	43.4%	満足度の向上	

◆和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】
 産業振興課 様々な農業振興に係る取り組みにおける成果として、親子を対象とした農業体験事業、地産地消事業を通じて農業に対する理解を深め、認定農業者等への支援を行った。
 地区指定から30年を経過し、買取申出が可能になる平成4年度から平成6年度に指定した生産緑地地区について、特定生産緑地に指定した。(指定対象のうち89.5%を指定した。)
 東大和市蔬菜園芸組合の出荷調整会議に出席し、意見交換を行うとともに、協力して地場野菜の使用率向上に努めた。。また、新たな取組みとして、栄養士と地場野菜生産農家の方が学校へ行き、地場野菜の魅力を伝える食育授業を開

施策推進状況の参考となる指標と実績値

始した。

WONTER STORES OF THE PROPERTY									
指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8
認定農業者数(4/1現在)	増加	令和3	口	24	25				
学校給食における地場農作物の使用率	増加	令和3	%	11.3	11.3				

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等*【PDCAサイクルの「Check」】*

産業振興課 農業の振興に向けて、農業後継者や多様な担い手を確保するとともに、農業経営基盤の強化のための取組を推進する必要がある。

都市づくり課 緑の基本計画における特定生産緑地への指定目標率80%を達成することができた。

教育総務課 給食センターでは指定した日に大量に必要になるが、天候により野菜の生育状況が変わることから、現時点以上の使用率の増加は困難である。 (令和2年度10.70%・令和3年度11.27%・令和4年度11.29%)

産業振興課	事業を継続する	①農地の保全と活用を図り、農業経営の近代化を進め魅力ある業態にして行く必要があるため、引き続き、後継者の育成・生産団体への補助等を実施する。 ②農業従事者を対象とした支援の充実のほか、市民による援農など、多様な担い手の確保について検討する。 ③プランドカのある特産品作り等、農業従事者の収益の向上を図る取り組みを支援する。 ④市民の農業に対する理解を深めるため、農産物直売所のPR等、地産地消事業を推進する。 ⑤農地面積や農家数の減少には歯止めがかからないが、新たな農業者制度を開始するなど、農業経営に対する意識の高い農家を中心として支援する。
都市づくり課	事業を継続する	東京都や近隣自治体等と開催している生産緑地担当者会議やブロック会議などを活用して 制度理解を深めていく。
教育総務課	事業を継続する	引き続き、地場農家の方と協力して使用率の向上を図るとともに、使用する地場産物の種類の増加についても検討する。

基	本施策6	暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり
施策 6 - 3		消費生活
	展開方向1	相談支援体制の強化
	展開方向2	消費者に対する意識啓発の推進

施策関係課 地域振興課

施策と関連のある SDGsのゴール



施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向	
	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「消費生活」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	28.5%	29.4%	満足度の向上	

令和4年度の主な取組や成果 *【PDCAサイクルの「Do」】*

- ①相談員の確保が困難な中、令和3年度に引き続き、週5日の相談体制を維持し、消費生活 相談員による助言や指導を行い、相談者の救済等を図った。
- ②司法書士による多重債務相談を実施し、相談者の多重債務問題の解決の一助とした。
- ③東京都と合同で高齢者被害特別相談を実施した。

- 地域振興課(4民法改正による成年年齢の引き下げに伴い、昨年度に引き続き消費者教育の一環として、 市内の小中学校の児童に啓発冊子を配布し、周知啓発を行った。
 - ⑤消費者被害を未然に防止するため、消費生活だより・市報・ホームページ、パネル展示等 で随時情報を発信するとともに、地域包括ケア推進課、高齢者ほっと支援センター、社会 福祉協議会などと連携して周知に努めた。

施策推准状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
東大和市消費生活センターにおける 消費生活相談処理件数(年間)	減少	令和2	件	434	428	482			

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等*【PDCAサイクルの「Check」】*

地域振興課

高齢者の消費生活相談が増加している現状を踏まえ、関係部署、関係機関とのさらなる連携 が必要である。

地域振興課	事業を継続する	①相談体制の更なる充実を図るとともに、引き続き消費者教育においても充実を図っていく。②コロナ禍においても消費者への啓発活動について工夫しながら充実に努め、被害の防止に取り組む。③被害に遭いやすい高齢者及びその周囲にいる家族や支援者への情報提供を充実する。
-------	---------	---

基	本施策6	暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり	
施	策 6 - 4	観光、ブランド・プロモーション	[要施策]
	展開方向1	地域資源や産業資源を活用した観光事業の推進	
	展開方向2	観光情報発信の推進	
	展開方向3	ブランド・プロモーションの推進	

施策関係課

産業振興課、企画政策課

施策と関連のある SDGsのゴール





Ī	17 パートナーシップで 日曜を定成しよう
	8

施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
モーション」施策に	市民意識調査において、近年の市の主な取組を参考として、「観光、ブランドプロモーション」施策に「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した市民の割合	43.6%	47.3%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

産業振興課

①地域住民の交流と市の魅力発信を図ることを目的としたイベントである「うまかんべぇ〜祭」は、コロナ禍の中で開催は見送ったが、令和5年度の開催に向けて、感染対策をとった内容検討を行った。

②市内商店の振興を目的としたウォーキングイベントである「ひがしやまとスイーツウォーキング」などの 観光事業は、レシートを集めて応募するキャンペーンに変更し、実施した。

(1) 取組

①認知度の向上(一般的)として、市に関する情報の市の公式SNSの発信、関東学院大学法学部と連携して制作した魅力「彩」発見ポスター制作事業、ブランド・メッセージ及びロゴマークの活用などを行った。②スタッフプライドの醸成として、情報発信力向上研修、ブランド・プロモーション研修などを行った。③認知度の向上(戦略的)として、Yahoo!JAPAN検索画面へのインターネット広告掲載、多摩

企画政策課 モノレール車両への広告掲載などを行った。

④シビックプライドの醸成として、インスタグラム「キタマガ」による情報発信などを行った。(2) 成果

第2期東大和市ブランド・プロモーションアクションプランに基づき、社会増(転入者数と転出者数との差)300人以上を目指して取組を進めたが、社会増は、27人(令和4年1月から12月までの合計)となり、目的を達成することができなかった。

施策推進状況の参考となる指標と実績値

指標	目指す方向	指標の 基準年	単位	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
市共催観光事業(注)の来場者数・参加者 数のうち、市外在住の方の割合	増加	平成31	%	34.6	15.8	16.3	19.6		
人口動態における社会増減数(転入者数から転出者数を差し引いた人数)(年間)	増加	令和3	人			304	85		

⁽注) 現状値は、平成31年度(2019年度)に実施した「うまかんべぇ~祭り」及び「スイーツウォーキング」の数値とした。

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等*【PDCAサイクルの「Check」】*

在業振興課 イベントのほか、新たな試みとして、観光キャラクター(うまべぇ)のぬいぐるみは、900個作成、発売後6日間で完売、さらにスイーツウォーキング実行委員会が製作した「うまべぇカップ」は、市内洋菓子店舗等のご協力により、約2,000個を作成、各店舗の一押し商品と共に販売を行った。

企画政策課

①関東学院大学法学部と連携して制作した魅力「彩」発見ポスター制作事業では、積極的なPRにより、制作したポスターが外部媒体(インターネット上閲覧可能な記事やテレビ番組)で紹介されることとなり、市の 認知度向上に大きく貢献した。

②事業費を維持し多くのブランド・プロモーションの取組を実施することができたが、社会増の目標に届かなかった。

産業振興課	事業を継続する	コロナ禍後、各種イベントなどが再開し、当市においても感染対策を考慮しながら、当市への来訪機会の拡大や市内産業の振興を目指して、観光情報や産業の魅力に関する情報を多角的に発信していく。
企画政策課	事業を継続する	①ブランド・プロモーション事務は、第五次基本計画の最重要課題である人口減少の抑制のために社会増を目指す具体的な取組を行っていること、また、継続的に取り組む必要があることから「事業を継続する」とした。 ②今後の取組として、令和5年度には認知度向上を図るため、テレビ番組の「出張!なんでも鑑定団in東大和」を開催するとともに、インターネット等を活用した市のPR広告の掲出については、静止画のみではなく、動画広告等についても検討していきたい。

施策関係課	企画政策課、財政課	デジタル政策課、	職員課、	納税課、訓	果税課、「	市民課、	契約検査課、	会計課、	文書課、	公共施設等マネジメント
施策と関連のある SDGsのゴール	11 \$2500 16 TREE 17 TO A	17 (February) (February) (February)								

施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
	市民意識調査において、「東大和市の適正な行財政の取組について、どのように感じていますか」との質問に対して、「よく取り組んでいると思う」「ある程度取り組んでいると思う」と回答した市民の割合	18.9%	22.0%	満足度の向上

令和4年度の主な取組や成果 【PDCAサイクルの「Do」】

企画政策課	①組織・事務分掌の見直し ②職員定員の適正化 ③業務分析の結果を参考にした事務事業の廃止・縮小に関する検証実施 ④第四次基本計画の進捗確認(最終年度)及び第五次基本計画の進捗管理に向けた市民意識調査の実施 ⑤事務改善提案制度の実施(提案件数24件、内、採用及び一部採用5件) ⑥第6次行政改革大綱の進捗確認 ⑦行政評価(事務事業評価、施策評価)の実施 ⑧自主財源の確保(ネーミングライツ及び施設広告収入)
財政課	①経常収支比率の抑制や基金積立の適正化を図り、健全な財政運営に努めた。 ②定期的に市の財政状況を市民に分かりやすく公表することで、財政運営の透明性を確保した。
デジタル 政策課	①行政手続きのオンライン化…介護・子育で等の26手続について、令和5年度からをオンラインで可能となるよう必要な準備を進めた。 ②グループウエア更新…令和5年1月から新グループウエアを導入した。 ③AI-OCR・RPAの導入…手書きの申請書を読み取ってデータ化するAI-OCRとシステム等への手入力作業を自動化するRPAの両方が利用可能なパッケージシステムを導入した。 ④セキュリティ対策の更新…令和4年12月に東京都セキュリティクラウドが更新された。 ⑤テレワーク用端末の運用…導入したタブレット端末40台を活用し、テレワークだけでなくペーパーレス会議時やオンライン会議用を行った。 ⑥基幹業務システムの標準化・共通化…国から示されたドキュメントを読み込み、今後行うべき作業を把握した。また、ガバメントクラウド導入に伴うネットワーク環境整備の作業ボリュームを把握した。
職員課	職員の意識改革や能力開発を効果的に推進するため、平成27年策定の「東大和市人材育成基本方針(第2期)」 に基づき、人材育成に関する各種取組を行った。
納税課	納税管理及び徴収補助等業務委託により、累計滞納の解消と税収を安定確保に努めた。
課税課	①証明書発行業務を窓口業務委託で実施することで、市民サービスの向上及び業務の効率化を図れた。 ②コンビニ交付の周知を図ることで課税課窓口における証明書発行時の混雑緩和につなげることができた。
市民課	①マイナンバーカード出張申請受付 ②土曜日午後の臨時交付窓口の開設及びコンビニ交付パンフレットの更新によるマイナンバーカードの普及促進 ③キャッシュレス決済の運用による感染症拡大防止及び市民の利便性の向上 ④人員確保を図るための市民課・課税課・保険年金課3課の窓口業務等委託の実施。
契約検査課	価格及び施工能力等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式について、試行的に導入した。
会計課	適正かつ効率的に、伝票審査や公金出納等を行うためのデジタル化の課題「審査事務の軽減及び出納事務における 合理化」を踏まえ、紙媒体の払戻請求書と小切手を使用することなく、オンラインで支払処理が行えるよう、東大 和市会計事務規則の一部改正を行った。
文書課	事務の効率化、ペーパレス化等に有効な、電子決裁機能を有する「文書管理システム」の令和5年度中の導入に向けて、導入委託仕様書等の作成及びシステム委員会や指名業者選定委員会への付議を行い、導入に必要な準備を進めた。
公共施設等 マネジメント課	①令和4年度から、桜が丘図書館及び清原図書館に指定管理者制度を導入した。 ②指定管理者の事業実施内容(令和3年度実施事業)の評価を行った。 ③東大和市民会館の次期(令和6年度から令和10年度まで)の指定管理者の候補者の選定を行った。

上記実績値の分析・評価、または施策を進める上での課題等【PDCAサイクルの「Check」】

企画政策課	①市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営に向けた取組の更なる推進。 ②行政評価制度を総合計画の推進エンジン及び組織マネジメント・ツールとして実用的に見直す必要がある。
財政課	経常収支比率は、92.8%となり、前年度と比べ、2.0ポイント増。 主な要因は、算定上、分子となる経常的経費充当の一般財源が増額となったことによるもの。

デジタル政策課	①行政手続きのオンライン化…標準化システム移行後に基幹系システムとの連携を検討する。 ②グループウエア更新…R5年度導入予定の文書管理システムとの連携。 ③AI-OCR・RPA…実際に導入したことで、向く業務向かない業務があることが分かった。 ④セキュリティ対策の更新…国の方針やガイドラインを基にセキュリティポリシーの見直しを検討する。 ⑤テレワーク用端末の運用…働き方改革による業務継続性の向上(テレワークの本格的運用) ⑥基幹業務システムの標準化・共通化…想定される標準化に係るシステム改修費に対して、国から示されている補助金の上限額がとても少ない(想定事業費に対して基準額が約1/3)ため不足が見込まれる。
職員課	現行の基本方針にあっては、策定から8年余りの年月が経過し、また、少子高齢化の進展や住民の価値観の多様 化、デジタル技術の活用など、市を取り巻く環境は大きく変化している。
納税課	市税の収納率の向上を図り、それを維持すること。
課税課	①証明書発行等は、新年度課税の決定直後に集中するため、繁忙期におけるサービス水準の低下が課題 ②コンビニ交付の利用はマイナンバーカードの交付率が大きく関わることから、マイナンバーカードの交付率の 向上を図るため、今後も啓発等を行っていく。
市民課	①マイナンバーカード交付率は一定の水準(66.8%)となり、今後、カード所持者の各種手続きへの対応が必要となる。 ②キャッシュレス決裁は、職員の事務作業が煩雑になるが、市民の利便性は向上した。 ③職員の事務効率化、人員確保のため、課をまたがる窓口業務等委託の継続は効果的。
契約検査課	総合評価方式の対象となる工事がなかったが、運用方法等の確認を実施した。
会計課	伝票審査事務の効率化を目的とするデジタル化に関しては、財務会計システムの改修や入れ替えに伴う多額の経費 を要する。
文書課	システムの導入に際し、その具体的な運用方法等を決定し、それに合わせた東大和市文書管理規則等の例規の整備が必要である。
公共施設等マネジメント課	「東大和市第6次行政改革大綱」に基づき、組織・事務分掌・定員の適正化の事務と連携し、指定管理者制度など 民間活力の導入の可否を検討すること。

7 50 75 1	フ吸の刀両住 IFDOA 9 4 2/DO3・Action 1 2					
企画政策課	事業を継続する	①第五次基本計画で定めた施策を推進していく。 ②業務分析の結果を参考にした事務事業の廃止縮小を検討していく。 ③行政評価制度の見直しに着手する。				
財政課	その他	①経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率であることから、市税等の経常的な歳入の増及び経常的な歳出の抑制に努めなければならない。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなってくる中で、今後も社会保障関係経費や介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が増加する見込みであることから、その推移にも留意が必要である。 ③財政状況の公表については、引き続き市報やホームページにより適宜公表していきたい。				
デジタル政策課	その他	①行政手続きのオンライン化…手続きの追加と東京都や国の事業を活用したデジタルデバイド解消対策 ②グループウエア更新…文書管理システムとの連携により、行政文書のペーパーレス化・紙文書の削減を図る。 ③AI-OCR・RPA…向く事業を洗い出して活用を進める ④セキュリティ対策の更新…サイバーリスクの高度化・巧妙化に対応するため、最新のセキュリティ対策を検討する。 ⑤テレワーク用端末の運用…テレワーク用及びペーパーレス会議用の共用端末として活用を図る。 ⑥基幹業務システムの標準化・共通化…令和6年10月の切替えに向けて準備を進めていく。また、国からは平成30年度比で運用維持に係る費用が減少する見込みであると案内があることから、運用維持経費も注視していく。				
職員課	事業を継続する	新たな時代に対応しうる人材育成基本方針となるよう見直し(改定)を図る。				
納税課	事業を継続する	ICTなどを活用した業務効率化及び事務プロセスの合理化により納税業務の最適化を進める。				
課税課 事業を発展・拡大させる 市民課 事業を継続する		マイナンバーカードを活用した課税(非課税)証明書のコンビニ交付は市役所の開庁時間外でも発行可能なため、市民の利便性は向上されている。今後も、キャッシュレス決済の拡充や周知を関係部署とともに行い、更なる市民の利便性の向上を図っていく。				
		①オンライン手続き等に必要なマイナンバーカードにかかる事業を安定的に運営する。 ②キャッシュレス決済は市民の利便性の維持のため継続する。 ③事務効率化、人員確保は今後一層求められるため継続。				
契約検査課	事業を継続する	総合評価方式の実施に向けた取組を行う。				
会計課	事業を継続する	デジタル化の推進として、紙媒体の払戻請求書と小切手を使用せず、オンラインで支払処理 を行うための端末等を導入し、令和5年度中の処理開始を実現する。				
文書課	事業を継続する	文書管理システムの導入にかかる委託契約等を締結して、システムの構築作業等を進め、 令和5年度中のシステム本稼働を実現する。				
公共施設等マネジメント課	事業を継続する	①「東大和市第6次行政改革大綱」に基づき、指定管理者制度など、民間活力の導入の可否について、順次方向性を決定する。 ②指定管理者制度を導入している施設について、適宜、指定管理者候補者の選定及び事業内容の評価を実施する。				
		20				

	効率的な維持官理の推進
施策関係課	公共施設等マネジメント課、生涯学習課、中央公民館、中央図書館、地域振興課、教育総務課
施策と関連のある SDGsのゴール	11 partitions 16 Tracees to contact to conta

施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
当市の行財政運営に対す る市民の評価	市民意識調査において、「東大和市の適正な行財政の取組について、どのように感じていますか」との質問に対して、「よく取り組んでいると思う」「ある程度取り組んでいると思う」と回答した市民の割合	18.9%	22.0%	数値の向上

令和4年度の主な取組 【PDCAサイクルの「Do」】

公共施設 マネジメン ト課	①「東大和市公共施設等総合管理計画(追補版)」を策定した。 ②複数の公共施設等について、施設及び設備等の保守点検等に関する委託業務を一元化し、複数年契約の包括 施設管理業務として、一括して委託した。(契約期間5年間のうち4年目)		
生涯学習課	①市民会館 中水加圧ポンプユニット更新工事 ②郷土博物館 中央監視盤更新工事 ③市民体育館 屋上防水及び外壁改修工事 等を実施した。		
中央公民館	①中央公民館ホールトイレ改修工事 ②中央公民館学習室棟トイレ改修工事 ③狭山公民館冷暖房機防音対策等工事 等を実施した。		
中央図書館	①中央図書館 排煙窓改修工事 ②清原図書館 電動式移動棚センサー交換修繕 ③中央図書館 非常用照明及び誘導灯交換修繕 ④中央図書館 屋上防水修繕 等を実施した。		
地域振興課	①奈良橋市民センター エレベーター更新工事 ②上北台市民センター 受水槽撤去工事 等を実施した。		
教育総務課	第七小学校建替え基本構想策定業務に着手し、東大和市立第七小学校・第九小学校統合検討会議を開催した。		

事業を進める上での課題【PDCAサイクルの「Check」】

	OUT COMPETITIONS TO TOOKS
公共施設 マネジメン ト課	①公共施設等の老朽化の状況や財政の見通しなどを踏まえ、公共施設等の総量の縮減と配置の適正化を計画的に 進める必要がある。②建物の付帯設備について、多くの施設で経年劣化による不具合が生じていることから、付帯設備について、 計画的に更新や修繕を行う必要がある。
生涯学習課	市民会館、郷土博物館、体育施設等については、経年劣化等により修繕や更新を必要とする設備等が発生していることから、計画的な修繕等を実施し、施設利用者の安全を確保する必要がある。
中央公民館	包括施設管理業務の月次報告書において、中央公民館、狭山公民館及び蔵敷公民館の付帯設備等について、不具合 箇所が指摘されている。このため計画的な修繕等を実施し、施設利用者の安全を確保する必要がある。
中央図書館	包括施設管理業務の月次報告書において、中央図書館の付帯設備等の点検時に、指摘される不具合に対し、計画的な修繕等を実施し、施設利用者の安全を確保する必要がある。
地域振興課	包括施設管理業務の月次報告書において、各市民センターや集会所の付帯設備等について、各種法定点検等の都度、不具合箇所が指摘されている。このため計画的な修繕等を実施し、施設利用者の安全を確保する必要がある。
教育総務課	将来にわたり児童・生徒にとって快適な教育環境を確保するため、東大和市立小・中学校再編計画及び東大和市学 校施設長寿命化計画の即して事務を進める必要がある。

公共施設 マネジメン ト課	事業を継続する	①「東大和市公共施設再編計画」に則して、公共施設の総量の縮減と配置の適正化を計画的に進めるための調整等を進める。 ②契約期間の最終年度を迎える包括施設管理業務委託について、次期の包括施設管理業務委託の継続にむけて必要な手続等を進める。 ③公共施設等の建物の付帯設備について、計画的に更新や修繕等が行えるよう、経年劣化等の情報を庁内で共有、調整を図る。
生涯学習課	事業を継続する	①市民会館 空調及び照明設備等更新工事 ②郷土博物館 空調及び照明設備等更新工事 ③市民体育館 空調及び照明設備等更新工事 ④市民プール 流水プール等改修工事 等、計画的に設備の更新、改修等を図る。
中央公民館	事業を継続する	①「中央公民館 直結給水化改修工事」を実施する。 ②包括施設管理業務委託業者と連携し、計画的に設備の更新、改修等を図る。
中央図書館	事業を継続する	①「中央図書館 空調及び照明設備更新工事設計委託」を実施する。 ②「中央図書館 屋上防水改修工事」の実施にむけ調整を図る。
地域振興課	事業を継続する	①清原・向原・上北台市民センター「空調及び照明設備更新工事設計委託」を実施する。 ②南街・桜が丘市民センター「空調及び照明設備更新工事」の実施にむけ調整を図る。
教育総務課	事業を継続する	①第七小学校・第九小学校の統合新校建設基本構想を策定し、その後、設計、新築工事を 実施する。 ②第三小学校・第五小学校の統合に向けた準備を行う。

基本構想実現のために					
		行	· 財政 - 3	協働、情報共有	【重要施策】
			展開方向1	市民参加と協働の推進	
			展開方向2	市と市民との情報共有の推進	
ı					

施策関係課	地域振興課、秘書広報課、議会事務局、文書課、企画政策課
施策と関連のある SDGsのゴール	11 GANDARS 16 TRACES ACTION 17 SEPTIME 17 SEPTIME 17 SEPTIME 18 SE

施策の成果指標	説明	令和3	令和4	目指す方向
当市の行財政運営に対す	市民意識調査において、「東大和市の適正な行財政の取組について、どのように感じていますか」との質問に対して、「よく取り組んでいると思う」「ある程度取り組んでいると思う」と回答した市民の割合	18.9%	22.0%	満足度の向上

令和4年度の主な取組 【PDCAサイクルの「Do」】

地域振興課	①市民協働推進のための庁内研修の実施した。 ②市公式ホームページに市民協働レポートと題して、協働事業の取組事例を掲載した。		
秘書広報課	①新型コロナウイルス感染症に係る情報について、適時的確な発信に努めた。 ②令和4年12月に市公式ホームページのリニューアルを行い、閲覧者にとって見やすく、安定して閲覧できる 環境となるよう構築をすすめた。		
議会事務局	①本会議や委員会(3常任委員会、議会運営委員会、予算・決算特別委員会)については、インターネット映像配信(ライブ及び録画)を視聴できるようになっている。令和3年度中の本会議及び各委員会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環として、市民の皆様へ会議傍聴の自粛をお願いし、インターネット映像配信をご視聴いただく旨、ご案内した。 ②視覚障害等の理由で、市議会だよりを読むことができない方に、内容をCDに録音したものを発行するとともに、令和5年2月発行の市議会だよりから、動画視聴用のQRコードを掲載し、利便性の向上を図った。		
文書課	市民が資料の閲覧等により市政への関心を深めてもらえるよう、市政情報コーナーに各課で作成した刊行物や 附属機関の会議録及び会議資料等を設置し、行政情報の積極的な提供に努めた。		
企画政策課	市民と市長が市政運営に関して率直な意見交換を行うことにより、市民の市政に関する理解の促進が図られるよう、以下の内容でタウンミーティングを実施した。 テーマ:『メリハリのある都市空間の形成について』(担当部:まちづくり部) 日 時:令和4年11月10日(木)午後7時~午後8時30分 形 式:会場参加及びWEB形式 参加者:会場参加11人、WEB形式2人 合計13人		

事業を進める上での課題【PDCAサイクルの「Check」】

地域振興課	地域課題の解決に向け、企業等も含めた多様な主体との連携をより一層進めていく必要がある。		
秘書広報課	リニューアルした市公式ホームページについて、特設サイトを中心に内容の充実を図る必要がある。		
議会事務局	市議会情報を市民の皆様へお届けするため、市議会だより及び市公式ホームページへの掲載内容について、引き 売き、検討が必要である。		
	情報公開制度を利用しなくても市民が知りたい情報を市政情報コーナーにおいて得られるよう、行政情報の積極的な提供に全庁的に取り組んでいく必要がある。		
企画政策課	多くの市民の皆様に参加していただけるよう、周知・PRの強化や開催内容を工夫する。		

地域振興課	事業を継続する	行政改革大綱に基づき、引き続き市民協働事業を推進していく取組を実施していく。
秘書広報課	事業を継続する	市報、市公式ホームページ、市公式SNS等を活用し、引き続き、行政情報の発信に取り 組む。
議会事務局	事業を継続する	市公式ホームページ等の活用を図ることにより、引き続き、市議会情報の公開に取り組む。
文書課		市政情報コーナーへの資料配置の充実により、引き続き、行政における情報公開の推進に 取り組む。
企画政策課	その他	市長の意向を確認し、実施内容等を検討する。

施策評価結果報告書(令和4年度に実施した事業) 令和5年11月発行

編集・発行 東大和市 企画財政部 企画政策課 東大和市中央3丁目930番地 電話042(563)2111内線1440

